

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
調査から 平成元年事業所名簿整備及びサービス業基本調査のあらまし	4
統計の窓 統計法と統計報告調整法の改正	6
統計法及び統計報告調整法の一部を改正する法律の新旧対照表	7
喫煙室 新人のプロフィール	11
 主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
 統計の窓 平成元年度に実施される大規模調査について	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
 家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出	32
(水戸市、勤労者世帯)	
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

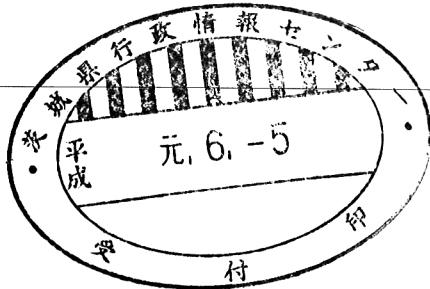
利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

歳

時

記



鯉幟

5月のある日、サイクリングに出る。爽やかな風が心地よく頬を撫でる。あたりは萌えるような新緑。そして、ひときわ目立つのは、空高く5月の薰風を腹いっぱい受けて、ゆうゆうと泳いでいる鯉幟だ。ふと悲しく思う。遙か遠い昔の今頃、父母と山で伐った杉の木をリヤカーで運んだこと。そして、杉の木に鯉幟を付けて空高く庭に立てたこと。長男誕生の時だ。暗闇の奥津城で父母は今でも覚えているだろうか。杉の木をリヤカーで運んだことを。そして、空高く鯉幟が泳いだことを。

5月のおもな行事

- 9日 東茨城郡統計事務研究会(東京都)
- 11日 学校基本調査審査会及び学校保健調査説明会(日立市)
- 15~16日 商業動態調査ブロック会議(静岡県)
- 17日 毎勤統計調査合同統計主管課長会議(東京都)
- 22日 国調第4次試験調査地方別打合会(埼玉県)
- 23~24日 平成元年度関東甲信静ブロック統計主管課長会議(千葉県)

さ

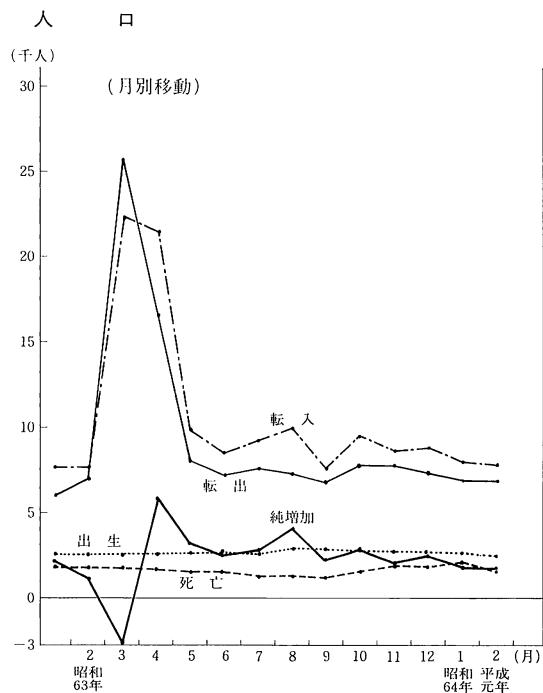
い

じ

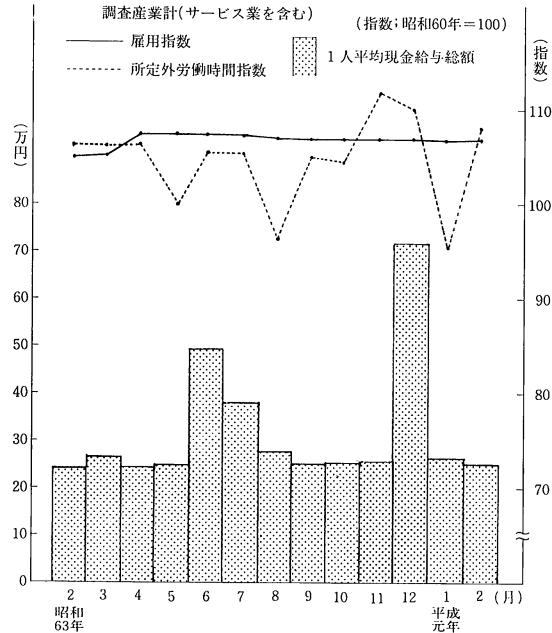
き

● 今月の主な動き

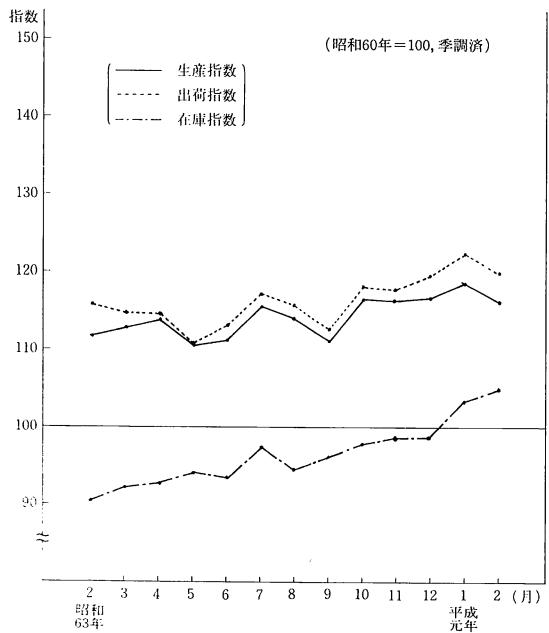
今月の主な動き



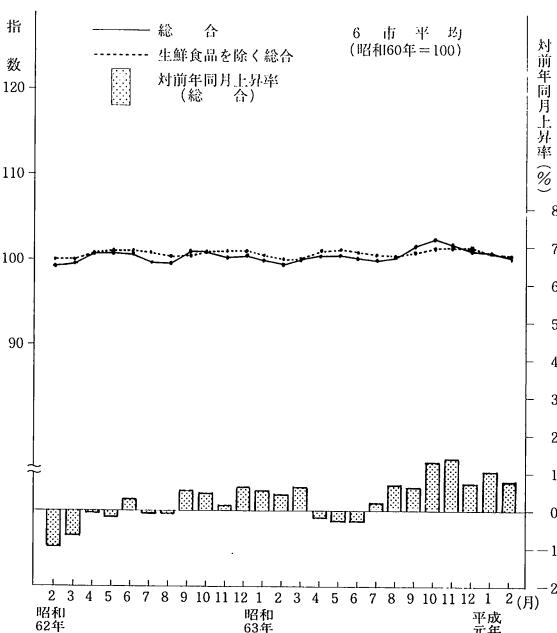
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



今月の主な動き●

主な動きのあらまし 企画部統計課

■人 口(3月1日)

本県の人口は、2月中に1,573人増加し、3月1日現在で2,807,869人(男1,399,161人、女1,408,708人)となった。

内訳は、自然動態で753人(出生2,234人、死亡1,481人)、社会動態で820人(転入7,713人、転出6,893人)、それぞれ増加した。

■賃金・労働時間・雇用(2月)

1. 平均賃金の推移

2月の現金給与総額は、調査産業計で250,273円、前年同月比2.1%増(前月は5.6%増)であった。このうちきまって支給する給与は249,172円、前年同月比2.5%増(前月は2.6%増)であった。また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、218,380円で前年同月比1.8%増(前月は2.3%増)であり、超過労働給与は30,792円で前年同月比7.4%増であった。

なお、実質賃金は前年同月比1.8%増であった。

市町村別では、増加が14市45町村、減少が5市22町村、増減なしのが1市1村である。

世帯数についても、538世帯増加して801,525世帯となった。

2. 労働時間

2月の総実労働時間は176.5時間で、前年同月比2.4%減(前月は1.8%減)であった。このうち所定内労働時間は、157.2時間で、前年同月比2.8%減(前月は2.6%減)であった。また所定外労働時間は19.3時間で前年同月比1.6%増(前月は4.9%増)で、増勢鈍化の傾向となっている。

3. 雇用の動き

2月の常用雇用の動きを前年同月比によってみると2.1%増(前月は1.7%増)であった。

■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(2月分)

本県における平成元年2月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が△116.5、出荷が△20.3、在庫が△04.6で、前月比は、生産が△1.8%の低下、出荷が△1.7%の低下、在庫が2.1%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が4.1%の上昇、出荷が3.5%の上昇、在庫が15.3%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、金属製品工業、食料品・たばこ工業、その他工業等が上昇し、精密機械工業、電気機械工業、輸送機械工業等が低下した。出荷では、金属製品工業、食料品・たばこ工業、繊維工業等が上昇し、

精密機械工業、電気機械工業、輸送機械工業等が低下した。在庫では、輸送機械工業、石油・石炭製品工業、精密機械工業等が上昇し、鉱業、繊維工業、食料品・たばこ工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産財では、非耐久消費財、建設財等が上昇し、耐久消費財、鉱工業用生産財等が低下した。出荷では、非耐久消費財、建設財等が上昇し、耐久消費財、鉱工業用生産財等が低下した。在庫では、その他用生産財、鉱工業用生産財等が上昇し、耐久消費財、非耐久消費財等が低下した。

■消費者物価指数(2月)

平成元年2月の茨城県消費者物価指数は、総合で100.4(昭和60年=100)となり、前月比△0.7%の下落、前年同月比0.8%の上昇となった。

今月上がった主な項目……設備修繕・維持1.2%，他の教養娯楽1.0%，自動車等関係費0.7%，他の光熱0.4%。
今月下がった主な項目……衣料△7.3%，野菜・海草△6.7%，シャツ・下着△4.8%

生鮮食品を除く総合は100.7となり、前月に比べ△0.3%の下落、前年同月に比べ0.7%の上昇となった。

費目別指數 (昭和60年=100)

区分	指數	上昇率(%)		区分	指數	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	100.4	△0.7	0.8	保 健 医 療	103.1	△0.1	0.2
食 料	99.2	△1.2	0.7	交 通 通 信	100.1	0.1	△0.4
住 居	109.4	0.6	3.2	教 育	113.2	0.0	2.8
光 熱・水 道	87.6	0.0	△0.8	教 育 娯 楽	102.9	1.0	1.7
家 具・家 事 用 品	98.9	△0.3	0.2	諸 雜 費	103.6	0.1	0.7
被 服 及 び 履 物	97.9	△4.6	1.1	生鮮食品を除く総合	100.7	△0.3	0.7

平成元年事業所名簿整備及び サービス業基本調査のあらまし

総務庁の所管する統計調査として、本年7月1日現在で、平成元年事業所名簿整備及び平成元年サービス業基本調査が実施されます。

この事業所名簿整備及びサービス業基本調査は、国・地方を通じた調査関係事務の効率化、調査員の確保とその効率的運用及び調査対象事業所の記入負担の軽減を図る観点から、同時に行われます。

以下、両調査の調査内容について、概要を紹介します。

I. 事業所名簿整備

1. 調査の趣旨、目的等

昭和61年事業所統計調査により作成された基本調査区内事業所名簿は、国や地方公共団体などが行う各種統計調査の調査対象を選定する基礎資料として、極めて重要な役割を果たしていますが、経済社会の変化や景気の変動に伴い、事業所の新設や廃業、事業内容の変更等が多数にのぼることから、事業所名簿は年を経るごとに実情に合わなくなっています。

このため、事業所名簿整備は、昭和61年事業所統計調査以降における事業所の新設、廃業などの変動状況を把握することにより、事業所名簿の補正・整備を行い、事業所を対象とした各種統計調査の最新の基礎資料を提供することを目的として実施されます。

2. 調査の対象

民営のすべての事業所が対象となります。ただし、民営の事業所でも、次のような事業所は調査の対象から除きます。

- (1) 個人で農業、林業、漁業のみを行っている、いわゆる農・林・漁家
- (2) 個人の家庭に雇用されて家事労働に従事する人などの家事サービス業

(3) 駅の改札口内、遊園地内、有料道路内など、料金を支払って出入りする有料施設の中にある事業所

3. 調査事項

調査事業所のうち、昭和61年事業所統計調査以降に新設された事業所について、次の事項を調査します。

(1) 名称及び電話番号

(2) 所在地

(3) 経営組織

(4) 本所・支所の別

(5) 開設時期

(6) 事業の種類・業態

(7) 従業者数

(8) 資本金額

4. 調査の方法

調査は、調査員が担当基本調査区内に所在する事業所の名称等を確認し、調査名簿と照合することにより、事業所の新設、廃業等の変動状況を把握して、新設事業所については、調査票の記入を依頼し後日回収する方法で行います。

5. 調査の経路

調査の経路は、次のとおりです。

総務庁長官—都道府県知事—市町村長—調査員—事業所

6. 調査結果の公表

事業所の変動に関する結果は、報告書の刊行又は結果原表を閲覧に供する方法により、平成2年3月末日までに総務庁から公表される予定です。

7. 調査結果の利用

調査の結果は、主に次のように利用されます。

- (1) 国、都道府県、市町村などが行う各種統計調査の調査対象を選定するための基礎資料
- (2) 国、都道府県、市町村における地域開発計画、都市計画などの各種行政施策の企画及び立

案のための基礎資料

II. サービス業基本調査

1. 調査の趣旨、目的等

サービス業基本調査は、最近における経済のサービス化の著しい進展等により、サービス業の重要性がますます高まっている中で、サービス業について網羅的に把握する統計調査として、今回初めて実施されます。

この調査は、統計法に基づいて定められたサービス業基本調査規則により実施されるもので、我が国におけるサービス業事業所の産業、従業者規模別等の基本的構造、事業収入、経費等の事業活動の実態を調査し、産業経済施策を始めとした各種行政施策の企画・立案のための基礎資料を得ることを目的としています。

2. 調査の対象

(1) 調査業種

民営のすべての事業所のうち、日本標準産業分類の大分類「L—サービス業」が対象となります。ただし、医療業のうちの病院、一般診療所や学校教育法に基づく学校は調査の対象から除きます。

(2) 調査事業所

調査業種に属する事業所のうち、次の事業所が調査の対象となります。

ア. 昭和61年事業所基本調査区のうち、総務庁長官の指定する基本調査区内に所在する事業所

イ. 上記アにより指定した基本調査区以外の基本調査区内に所在する事業所のうち、昭和61年事業所統計調査における従業者規模10人以上の事業所

3 調査事項

調査事業所について、次の事項を調査します。

- (1) 名称及び電話番号
- (2) 所在地
- (3) 経営組織及び資本金
- (4) 本所・支所の別
- (5) 開設時期
- (6) 開設形態
- (7) 従業者数
- (8) 事業収入金額及び経費等
- (9) 営業時間
- (10) 定休日
- (11) 業務の忙しい曜日・月

4. 調査の方法

調査は、調査員が担当区域内に所在する事業所の存続、廃業、新設の状況を把握した上で、サービス業事業所については、調査票の記入を依頼し後日回収する方法で行います。

5. 調査の経路

調査の経路は、次のとおりです。

総務庁長官—都道府県知事—市町村長—調査員—事業所

6. 調査結果の公表

調査の結果は、報告書の刊行又は結果原表を閲覧に供する方法により、平成2年9月末日までに総務庁から公表される予定です。

7. 調査結果の利用

調査の結果は、主に次のように利用されます。

- (1) サービス業の振興等に関する諸施策の企画及び立案のための基礎資料
- (2) 国民経済計算、県民経済計算、産業連関表作成のための基礎資料
- (3) 雇用施策等の各種行政施策の企画及び立案のための基礎資料

(統計課・商工担当)

統計法と統計報告調整法の改正

1. 改正の趣旨

- (1) 統計法制定以来40有余年を経過し、国民のプライバシー意識の高まり等により統計調査をめぐる環境が年々厳しくなるなど、最近における社会情勢の変化に即応し、統計行政の円滑な運営に資するため、被調査者の統計調査に対する信頼を確保し、統計調査に対する協力をより一層確保することが必要とされていたこと。
- (2) 「行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報保護に関する法律(個人情報保護法)」に関連して、統計関係法令においても規定の整備を行う必要が生じたこと。

2. 改正の経緯

- (1) 統計審議会—昭和60年10月25日
「統計行政の中・長期構想について」の答申の中で、「届出統計調査及び承認統計調査について、報告者の秘密保護を図る観点から法的規制等の措置を検討する必要がある」と提言。
- (2) 政府—昭和61年12月30日の62年行革大綱
「行政機関の保有する電子計算機処理に係る個人情報保護については、法的措置を講ずる方向で検討すること」の方向を閣議決定。
- (3) 統計審議会—昭和62年12月18日
「統計調査に係る秘密保護等の在り方について」の答申の中で、「統計調査に係る秘密の保護、調査票の使用及び管理」を提言。
- (4) 総務庁—昭和62年12月28日の63年行革大綱
「個人情報保護法に関連して、統計調査により集められた情報保護については、その特殊性を考慮して個人情報保護法とは別に統計法

等を改正する」旨の方針を閣議決定。

- (5) 政府—昭和63年4月28日
- 「統計法及び統計報告調整法の一部を改正する法律案」を閣議決定のうえ、第112回通常国会に提出。
 - 第113回臨時国会で引き続き審議され、昭和63年11月18日に衆議院本会議、同年12月9日の参議院本会議で全会一致で可決され同月16日法律第96号として公布。
- (6) 統計法の改正
- これまでに14回の改正が行われた。
 - 今回の改正は、単独法としては実に30年ぶりであり、特に基本的な仕組みについての改正としては、昭和27年以来のものである。

3. 法律の概要

- 統計法
 - 指定統計調査以外の統計調査についても、指定統計調査と同様に秘密の保護及び調査票の目的外使用に関する規定を整備したこと。
 - 指定統計調査等によって集められた調査票等の適正管理に関する規定を整備したこと。
 - 地方公共団体は、届出統計調査によって集められた調査票等の適正な使用及び管理に努めることとした。
- その他所要の規定の改正を行った。
- 統計報告調整法
 - 統計報告の徴集(承認統計調査)を行おうとする行政機関の長が、総務庁長官に統計報告の徴集の承認申請を行うに当って、調査事項が専ら統計を作成するために用いられるか否かを明らかにすること。

統計法及び統計報告調整法の一部を改正する法律の新旧対照表

○統計法(昭和22年法律第18号)

[新 条 文]

(国勢調査)

第4条 政府が本邦に居住している者として政令で定める者について行う人口に関する全数調査で、当該調査に係る統計につき総務庁長官が指定し、その旨を公示したものは、これを国勢調査という。

国勢調査は、これを10年ごとに行わなければならない。但し、国勢調査を行った年から5年目に当る年には、簡易な方法により国勢調査を行うものとする。

総務庁長官は、必要があると認めたときは、前項の期間の中間において、臨時の国勢調査を行うことができる。

(秘密の保護)

第14条 指定統計調査、第8条第1項の規定により総務庁長官に届け出られた統計調査(以下「届出統計調査」といふ。)及び統計報告調整法の規定により総務庁長官の承認を受けた統計報告の徵集(以下「報告徵集」といふ。)の結果知られた人、法人又はその他の団体の秘密に属する事項については、その秘密は、保護されなければならない。

第15条 何人も、指定統計を作成するために集められた調査票を、統計上の目的以外に使用してはならない。

[旧 条 文]

(国勢調査)

第4条 政府が全国民について行う人口に関する調査で、総務庁長官が指定し、その旨を公示したものは、これを国勢調査といふ。

国勢調査は、これを10年ごとに行わなければならない。但し、国勢調査を行った年から5年目に当る年には、簡易な方法により国勢調査を行うものとする。

総務庁長官は、必要があると認めたときは、前項の期間の中間において、臨時の国勢調査を行うことができる。

(秘密の保護)

第14条 指定統計調査の結果知られた人、法人又はその他の団体の秘密に属する事項については、その秘密は、保護されなければならない。

第15条 何人も、指定統計を作成するために集められた調査票を、統計上の目的以外に使用してはならない。

◇統計の窓

前項の規定は、総務府長官の承認を得て使用の目的を公示したものについては、これを適用しない。

第15条の2 何人も、届出統計調査(地方公共団体が行うものを除く。次条において同じ。)によって集められた調査票及び報告徴集によって得られた統計報告(統計報告調整法第4条第2項に規定する申請書に記載された専ら統計を作成するために用いられる事項に係る部分に限る。)を、統計上の目的以外に使用してはならない。

前項の規定は、届出統計調査又は報告徴集の実施者が、被調査者又は報告を求められた者を識別することができない方法で調査票又は統計報告を使用し、又は使用させることを妨げるものではない。

(調査票等の管理)

第15条の3 指定統計調査、届出統計調査及び報告徴集の実施者は、統計調査によって集められた調査票、報告徴集によって得られた統計報告その他の関係書類を適正に管理するために必要な措置を講じなければならない。

(地方公共団体の責務)

第15条の4 地方公共団体は、届出統計調査によって集められた調査票その他の関係書類の適正な使用及び管理に努めなければならない。

(罰則)

第19条 次の各号の1に該当する者は、これを6ヶ月以下の懲役若しくは禁錮又は10万円以下の罰金に処する。

前項の規定は、総務府長官の承認を得て使用の目的を公示したものについては、これを適用しない。

(罰則)

第19条 左の各号の1に該当する者は、これを6ヶ月以下の懲役若しくは禁錮又は5千円以下の罰金に処する。

1. 第5条の規定により申告を命ぜられた場合
申告をせず、又は虚偽の申告をした者
2. 第5条の規定により申告を命ぜられた調査
につき申告を妨げた者
3. 第13条の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、調査資料を提供せず、若しくは虚偽の調査資料を提供し、又は質問に対し虚偽の陳述をした者
4. 指定統計調査の事務に従事する者又はその他の者で指定統計調査の結果をして真実に反するものたらしめる行為をした者

第19条の2 統計官、統計主事その他指定統計調査に関する事務に従事する者、統計調査員又はこれらの職にあった者が、その職務執行に関して知り得た人、法人又はその他の団体の秘密に属する事項を、他に漏らし、又は窃用したときは、これを1年以下の懲役又は10万円以下の罰金に処する。

前項に掲げる者が、総務府長官の承認を得た場合のほか集計された結果を、第7条の規定により定められた公表期日以前に、他に漏らし、又は窃用したときは、これを10万円以下の罰金に処する。

職務上前2項の事項を知り得た第1項に掲げる者以外の公務員又は公務員であった者が、同項の行為をしたときもまた同項の例による。

1. 第5条の規定により申告を命ぜられた場合
申告をせず、又は虚偽の申告をした者
2. 第5条の規定により申告を命ぜられた調査
につき申告を妨げた者
3. 第13条の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、調査資料を提供せず、若しくは虚偽の調査資料を提供し、又は質問に対し虚偽の陳述をした者
4. 指定統計調査の事務に従事する者又はその他の者で指定統計調査の結果をして真実に反するものたらしめる行為をした者

第19条の2 統計官、統計主事その他指定統計調査に関する事務に従事する者、統計調査員又はこれらの職に在った者が、その職務執行に関して知り得た人、法人又はその他の団体の秘密に属する事項を、他に漏し、又は窃用したときは、これを1年以下の懲役又は5千円以下の罰金に処する。

前項に掲げる者が、総務府長官の承認を得た場合のほか集計された結果を、第7条の規定により定められた公表期日以前に、他に漏らし、又は窃用したときは、これを5千円以下の罰金に処する。

職務上前2項の事項を知り得た第1項に掲げる者以外の公務員又は公務員であった者が、同項の行為をしたときもまた同項の例による。

○統計報告調整法(昭和27年法律第148号)

[新 条 文]

(統計報告の徴集についての承認)

第4条 統計報告の徴集を行おうとする行政機関の長は、次の各号の1に該当する場合を除くほか、当該統計報告の徴集について、あらかじめ、総務庁長官の承認を受けなければならない。

1. 徴集方法及び報告様式が法律又は政令で定められている統計報告の徴集を行おうとする場合
2. 統計法(昭和22年法律第18号)第3条に規定する指定統計調査としての統計報告の徴集を行おうとする場合
3. 前項の承認を受けようとする行政機関の長は、次に掲げる事項を記載した申請書を総務庁長官に提出しなければならない。
 1. 当該行政機関の名称
 2. 目的
 3. 報告を求める事項及び当該事項ごとの専ら統計を作成するために用いられるか否かの別
 4. 報告を求める者の範囲
 5. 報告を求める期日又は期間
 6. 徴集方法
 7. 徴集を行う期間
 8. その他総務庁長官が必要と認める事項
3. 申請書には、報告様式及びその他の参考書類を添付しなければならない。

[旧 条 文]

(統計報告の徴集についての承認)

第4条 統計報告の徴集を行おうとする行政機関の長は、次の各号の1に該当する場合を除くほか、当該統計報告の徴集について、あらかじめ、総務庁長官の承認を受けなければならない。

1. 徴集方法及び報告様式が法律又は政令で定められている統計報告の徴集を行おうとする場合
2. 統計法(昭和22年法律第18号)第3条に規定する指定統計調査としての統計報告の徴集を行おうとする場合
2. 前項の承認を受けようとする行政機関の長は、次に掲げる事項を記載した申請書を総務庁長官に提出しなければならない。
 1. 当該行政機関の名称
 2. 目的
 3. 報告を求める事項
 4. 報告を求める者の範囲
 5. 報告を求める期日又は期間
 6. 徴集方法
 7. 徴集を行う期間
 8. その他総務庁長官が必要と認める事項
3. 申請書には、報告様式及びその他の参考書類を添付しなければならない。

〈喫煙室〉

新人のプロフィール

平成元年度定期人事異動により、4月1日付で新たに統計課勤務となられた方々に、自己紹介を兼ねてご執筆いただきましたのでご紹介いたします。



新緑の季節に

庶務担当主任

平塚 栄一

この度の定期異動により統計課に勤務することになりました。統計の仕事は、初めてですのでよろしくお願ひいたします。

着任した頃は満開だった桜は、すっかり散ってしまい、新緑の若葉が萌え出る季節となりました。私の家の東側は、牧場になっているのですが、この時期になると緑のジュータンを敷いたように、牧草が芽吹いてきます。特に天気の良い日に、牛がのんびりと草をはんでいる光景を眺めるのは、すがすがしいものです。

私は、前の職場(林政課)で林業関係に携わっていたことから、この時期になると野山を散策して森林浴を楽しむこととしています。ワラビやゼンマイなどの山草を採取するのも楽しいですが、野鳥の鳴き声を聞きながら林の中を散歩するのも気持ちの良いものです。

また、林政課では「きのこ」に詳しい方が大勢いたので、昨年から「きのこ」の栽培を始めました。もちろん趣味の範囲ですから家の食卓に上るのが精一杯ですが、今年の冬は暖冬の影響で季節はずれの「きのこ料理」を堪能することができます。

さて、こんな私ですが統計課では庶務を担当することになりました。皆様のお役に立てるよう頑張りますのでよろしくご支援お願いします。



統計課勤務になって

統計指導担当課長補佐

中根 文康

この度の定期異動で水戸保健所公害室から統計課勤務になりましたのでよろしくお願ひします。

着任してわずかな期間のなかから、感じたことについて書いてみたいと思います。

統計課は、名称、組織は変わっても長い歴史のなかで、行政関係者のみならず、各種統計調査等を通じて県民の間にもその存在は知られていることと思われます。しかし、具体的な業務の中身までは必ずしもよく知られていない面もあるように思われます。私のことを例にすれば、発行の刊行物で統計年鑑、県勢要覧程度のことは知っていましたが、このほか多数の刊行物があり参考になりました。例えば、「統計からみた茨城」にはデータからみた本県の順位が示されており、今までばく然と理解していた本県の位置を具体的に考えることができ、作付面積全国1位の作物がくり、ごぼうなど6種類もあることも知りました。

また、「市町村指標値グラフ」から居住地、出身地(千代田村)の数値をみて、納得したり、意外に思ったりしたところであります。

これらは、個人的に興味をもった資料の一端ですが、統計資料は利用されて価値のあるものと思われ、貴重な資料が多くの県民に利用されるよう広報、公表にも十分な配慮が必要と思われます。

〈喫煙室〉

最後に、指導グループは統計大会、研修会、刊行物の発行等を担当し市町村・民間団体・企業等から御協力をいただくことが多くありますのでよろしくお願いします。



シンビジューム

統計指導担当係長

関 千代

このたびの異動で、再び統計課にお世話になることになりました。どうぞよろしくお願ひいたします。

統計資料室は多くの利用者が来ます。相談を受けるごとに、数年間のブランクを徐々に取り戻している昨今です。早く慣れて、統計資料室の役割を更に多くの県民の皆さんに認識していただくよう、情報提供に務めていきたいと思いますので、御指導のほどお願ひします。

また、私の異動と一緒に前の職場で多くの目をひいた、シンビジューム(メロディフェア、マリリン・モンロウ)も異動してきました。趣味とまではいきませんが、年頃でしょうか、最近テレビ番組の園芸などに目を向けるようになりました。鉢ものなど買ってしまうことは簡単なのですが、小さなものから育てて成長をみるのは楽しいものです。我家では今シクラメンが真赤な色をつけて咲き誇っています。三年前お歳暮にいただいた後、昨年、今年と連続で驚くばかりの勢いをみせ楽しませてくれています。シンビジュームも、異動のあわただしさに手入れも出来ないままにセンターの片すみにひっそりしています。来訪者の皆様方にいつか楽しんでもらえる日が来ることでしょう。



どうぞよろしく

企画分析担当課長補佐

原 健

この度の異動で統計課へまいりました。全く初めての仕事ですのでよろしくお願ひいたします。

これまで、いくつかの職場で統計課から来られた方と一緒に過ごしたことがあります、統計の話を聞かせていただいたということもなく、町内の寄合いで統計に関係した役割りがあったようなおぼろ気な記憶があるという程度ですから人や事物の集団について、その特性を数量的に測って判断や推論に役立てるなどという難しい仕事に遭遇するとは、ついぞ考えてみたこともなかったので、いくばくかの不安を覚えているところです。

しかしながら、新しい職場はスポーツが盛んで、明るいスマートな方が多く、ホッとする同時に、もっと若く元気があるうちに当課へ来ていたらとちょっと残念な気もしております。

運動は気力や体力を養うばかりではなく、よい人間関係を作ったりストレスをコントロールするうえでも有用であると言われていますので、これからは分相応に参加させていただきたいと思っております。

ちなみに、スポーツ経験はウエイトリフティング(高校)、草野球(子供時代、町内、職場)、ゴルフ(始めて4年目)と言ったところですが、自慢できるようなものは何もありません。

また、球モノが好きですが、大きな球(バスケット、バレーなど)は苦手としております。



統計の大切さを知る

人口労働担当主任

藤 咲 和 弘

この度の定期異動で統計課勤務になりましたので、よろしくお願ひします。

前の職場の消費生活センターでは、消費生活相談と消費生活情報オンライン・ネットワーク・システム(通称パイオネットといい、国民生活センターのホストコンピューターと県の端末機をオンラインで結び、消費生活に関する情報の検索や統計を利用する)を担当していました。消費生活に関する相談がありましたら、相談してください。前述のパイオネットは、センターに昭和61年10月導入されたわけですが、それまで相談統計に相当な時間がかかっていたのが、パイオネットを利用するとなればかな時間で統計を行うことができるようになりました。そして、多面的、総合的な統計を行い、分析することによって、消費者被害の未然防止、拡大防止に役立てることができます。このことにより、統計、分析の大切さを知ることができましたので、統計課でもこの経験を生かして、頑張りたいと思います。

仕事の話が長くなってしましましたが、趣味はスポーツとしては卓球、バレー、ゴルフなどをします。卓球、バレーは各課対抗で統計課のためにぜひ頑張りたいと思っています。ゴルフは、始めて約1年以上たちますが、まったく上達しません。こんな私でもよかつたら、ぜひコースに連れて行ってください。その他の趣味としては、パチンコ(負ける度に何度もやうと思つた

ことか)や将棋(10年前には二段までいたがセンター勤務のため、この5年間まったく指していない)をやりますので、よろしくお願ひします。



今年度の私の目標

人口労働担当主任

坂 内 敏

今回の定期異動で統計課勤務となりました。どうぞよろしくお願ひいたします。

私の担当は、労働力調査ということで、国の労働力人口、就業・不就業の状態、労働時間や仕事の種類などを調査し、国の雇用政策や経済政策のための基礎資料とするとのことである。

前の職場の企業局那珂川水道事務所は、大宮街道ぞいの田園地帯にあり静かな環境の中で、仕事をしていましたが、中で働いている人達は個性豊かで、毎日の話題には事欠かないという楽しい職場です。

ところで話は変わりますが、私も県職員となって10年目を迎え、体力的に衰える時期となっていましたが、いつまでも若さを保つため、今年度の目標としては、運動面では、各課対抗野球で中央大会に出場できるよう、多少でも貢献する。また、なかなかうまくなりそうにないが、ゴルフのハンデを下げる。精神面でのリフレッシュのために、統計課には現在ないという、独身会の結成を働きかけ、できるだけ早い時期に退会する。以上の目標を達成するため、仕事上の御指導の外、課の皆様の御協力をお願ひいたします。

最後に、統計課への転入を記念して小話を一つ。

A…統計課って何している所だい。

S…国勢調査とか農林業センサスとかの調査をす

〈喫煙室〉

るところらしいよ。

A…それどんなこと調べるんだ。

S…転勤したばかりでそんなことシッカイ。



江戸崎にいた頃

人口労働担当主事

水書 英晴

4月1日、茨城新聞社前を右折した私の視界一杯に白いものが広がった。何事かと見上げると、それは県庁前の桜並木であった。その時は軽い戸惑いを覚えただけだったが、日が経つてみると、それは要するに、人間の手入れが行き届いた自然に久しぶりに出会った感動だったのだと納得した。そしてそれは、10年ぶりにこの町に戻ってきた事を実感させるものだった。

初任地でもあった江戸崎町は、霞ヶ浦に面した人口1万3千程の町で、最初、のんき者の私は、気候温暖で純朴な土地柄が気に入ってしまった。しかし、慣れてしまうと、万事町の外へ出ないと用が足せない事や、刺激に乏しい環境にだんだん飽きてきたのである。それでも、4年間楽しい事の方が多く、振り返ってみて、旅人の様に一方的に好きとか嫌いとか無責任に言えない気持ちだ。

約3百の生活保護受給世帯に接してきた私は、自分を大切にしない人達に失望し、時には怒りを覚えながら毎日を過ごしてきた。自分にとってどうする事が一番有効であるのか、それを行動に移す時、周囲の援助も得られ、継続する程目的実現の可能性は大きくなるのだが、行動をやめてしまった時は自分の望むものは得られない。大事なのはできるかできないかではなく、するかしないか

であり、自分にとって必要ならばした方が良い。私自身、そういう体験の機会を持った事は、この4年間で最良の思い出である。



「五円玉」

人口労働担当主事

蛭田 雄二

この度、新しく県職員としての第一歩を統計課から踏み出させていただくことになりました。なにかと御迷惑をおかけすることと思いますが、よろしくお願ひ致します。

ところで、私は、周囲の人に比べて特別に信心深いという訳ではないのですが、たまに縁起をかつぐこともあります。お恥ずかしい話ですが、実は私は府内の植木の下に五円玉を埋めたことがあります。

採用試験の合格を祈って「御縁がありますように」と面接の帰り道に、府内の植木の下に埋めたものです。あの時の私は、本当に必死でした。

その御利益があったという訳でもないのでしょうが、運良く合格することが出来、今の私がいるのです。ただ単に、これだけの話なのですが、考えてみれば、なにか奇妙な事ではないでしょうか。

その五円玉は、たぶん今も植木の下にあるはずです。私は、府内のその植木を見るたびに、あの時の純粋な気持ちを想い出すのです。

統計課に勤務して、1ヶ月が過ぎようとしている現在、仕事については、まだ何のお役にも立てませんが、研修も終り、少しずつ職場の雰囲気に慣れてきているようです。

すべてが私にとって、未知の仕事ばかりです。しかし、こんな私ですが、一日も早く統計という

~~~~~<喫煙室>

業務を理解し、皆様のお役に立てられるよう努力してまいりたいと思います。

今後とも御指導の程、よろしくお願ひ致します。



「とうとう始めました」

商工担当主事

石井 健二

とうとう始めました。去年から。

そーです。ゴルフです。

ゴルフはオジンのスポーツと考えていましたので、今まで全然興味を持ちませんでした。どちらかというと、テニスとかスキーをやっていれば、友だちとの会話にも不自由しないし、いかにもスポーツをしていると感じていました。ところが友人に勧められ、始めることになってしまいました。

最初は友人のクラブを借りて練習しました。

折りました。借りたクラブを！

思いました。「しまった」と。

練習用マットに少し強めに、かつ、深くあたってしまったのでした。でも友人は私のことを気づかってくれたので気分的にらくでした。

1年間でコースを5回まわりました。最近の話ですが、スコアが少しずつよくなってきたので、今回はこれくらいでと思い臨むと、とんでもないスコアになってしまいました。練習場では曲がりもするがいいあたりもする程度ですが、コースに出ると、練習場ではめったにしないから振りを何度もしてしまうのです。朝一番のティーショットは悲劇の主人公その者です。玉捜しをしなければならないとわかったキャディーさんの顔が脳裏に焼きつきます。どなたか、プレッシャーに勝つ方法を教えて下さい。

最後になりましたが、商工担当になり皆様にご迷惑をおかけするかと思いますが、ご指導をよろしくお願ひ致します。



愛犬“マリリン”に見習って

商工担当主事

中村 広子

愛犬“茶”が私達家族の前から姿を消したのは1年前の3月、ひな祭の翌日の朝方だった。いつか戻ってくることを願い、毎日首を長くして待っていた。が、ついにその日は来なかった。去年の12月に、友人宅で子犬が生まれ、引き取り先を捜しているという話を聞き、いつまで待っても戻ってきてくれない“茶”に別れを告げ引き取ることにしたのであった。

2月の肌寒い日に我が家に来たのだが、オスであるはずの犬がメス犬に転じていて、両親には暖かく迎え入れてもらえなかったのである。私が全責任をとるということで飼うことを許されたのが……。4月1日を機に両親が私に代わって面倒をみているという有様である。この1ヵ月間で大きく成長し、自分の本来の役割を果たせるまでになつたようである。そして、両親にとっても、気になる存在になってきたようである。

私も、この犬のように、一日も早く統計課という家の一員として本来の役割を果たせるように、また家族にとって気になる存在になれるように頑張りたいと思っている。

ちなみに名はマリリン。マリリンが家族の一員になったのは、我が家に来てから3ヵ月のことであった。私も3ヵ月後には……。

〈喫煙室〉

社会人一年生ということで、みなさんにご迷惑をおかけすることもあると思いますが、精一杯頑張りたいと思いますのでご指導のほどよろしくお願ひいたします。



地元紹介

農林経済担当課長補佐
谷 部 順 一

異動の度に、お住まいはどちらですか、それは大変ですね……となる。そこで私の住んでいる大子町生瀬を紹介いたします。国道118号線袋田(割山)交差点から4km、月居トンネルをぬけると、四方を山々に囲まれた静かな生瀬盆地となる。春は平地よりかなり遅れて山桜、つつじ、りんごの花などが咲き、新緑に包まれる。秋は雑木林が多いのと、寒暖の差があり美しい紅葉が見られ、休日になるとりんご狩りの家族連れなどで賑わいます。観光地としては、袋田滝の上流に高さ約50mの生瀬滝があります。あまり知られていないため訪れる人が少ないが、上から見下ろす滝と渓谷の眺めは壮観である。この近くに文明元年に建立された諏訪神社があります。毎年4月の祭礼に行われる弓射的は有名である。それから高柴地区の標高350~480mの高地に奥久慈いこいの森があります。第27回全国植樹祭が開かれた記念の森であり、森林学習展示館や宿泊施設などがありますが、特に展望台から遠く那須や日光の連山を望むことが出来ます。今年の秋には第13回全国育樹祭が開かれ、県内外より5千人の人達が訪れる予定だそうです。この静かな山里にも、近年開発の波が押寄せ、ゴルフ場の造成工事が2ヵ所でおこなわれており、

また、人工スキー場や、袋田滝の調整池の建設計画などがあり、地元では期待しているが、しかしながら、交通が不便な地域であり、過疎化に歯止めがかかるないと思いますが、私にとりましては住み心地の良いところであります。



ながめるもの

農林経済担当主任
今 村 純 一

この度、定期異動により環境管理課から統計課に勤務することになりました今村です。統計課では、農林経済グループで全国消費実態調査を担当しています。この調査は、5年に1度の大きな調査だということで、私にこなせるか心配です。

まえにいた環境局では、工場の煙突の煙を3年間、そしてその後は、自然公園の山の姿を5年間、ながめてきました。予想はしましたが、統計課に来て以来、毎日数字とにらめっこをしています。県庁も課によって随分ながめるものが違うものだと実感しています。もっとも、今のところ数字とは、にらめっこしている状態で当分ながめる様にはなれそうにありません。しかし、統計課の窓から、毎日第二公園や弘道館の緑をながめています。

ところで、今年は中年ライダーの仲間入りを果たそうと思っています。実は2年前に中型二輪の免許は取得していたのですが、経済的理由でペーパーライダーだったのです。今安いバイクを買おうとしています。どこかで胴長短足のライダーを見かけましたらきっと私です。

気持ち良く風景をながめられるまでもう少しです。これから先、何かとお世話になると思います

がよろしくお願ひします。



統計課勤務になつて

農林経済担当主事

藤ヶ崎 匠彦

この度の異動で統計課に勤務することになりました。どうぞよろしくお願ひ致します。

私は、子供の頃から統計資料を見るのが好きで統計という仕事については、少なからず興味をもっていました。しかし実際統計課に勤務してみると、統計の仕事は予想以上に地味で電算処理の占めるウエイトが高い仕事であるという認識を受けました。特に電算については、今までパソコンはおろかワープロにさえほとんど手を触れたことがなかったので、だいぶ困惑していました。しかしこの情報化時代にあって、行政事務における電算の重要性はますます高まっていくと思われますので、これをよい機会として電算の習得に励んで行きたいと思います。

さて統計課は、野球を始めとする各種スポーツが盛んな様です。私もスポーツは嫌いではないのですが、中途半端に終ってしまう場合(スキーやテニスetc.)がほとんどでした。唯一ジョギングだけは長続きし昨シーズンは、市民マラソン2回(フルではありませんが)と駅伝に出場しました。毎年11月には、私の地元で水郷潮来マラソンが開催されますので、出場を希望される方がございましたら私までご連絡下さい。

まとまりのない話になってしまいましたが、何事につけ前向きの姿勢で積極的に取り組んで行きたいと考えております。今後ともご指導の程よろ

しくお願ひ致します。



私の趣味

農林経済担当主事

佐藤 光明

このたびの異動で江戸崎県税事務所から統計課勤務となりましたのでよろしくお願ひします。

県税では収税課2年、課税課間税係を2年経験しました。収税課では昼は出張徴収、夜は電話納税催告、それでも納税されない場合は差押えと厳しい仕事でした。また間税係では軽油引取税と料理飲食等消費税を担当しました。料飲税には夜間概況調査があり、これは夜間飲食店を訪問し客入の状況等を調査する業務で、酔った客にからまれることもあり辛い仕事でした。

統計課では、消費動向調査及び消費者物価指数の電算処理を担当することになりました。現在コンピューターの研修中で余り理解できない状態ですが、できるだけ早くコンピューター処理をマスターしたいと思っていますので、どうかよろしくご指導のほどお願ひいたします。

最後に、趣味は読書、ゴルフ、スキーですが、特にゴルフが好きです。ゴルフを始めたのは4年前で、ゴルフスクールで6ヶ月間練習しました。レッスンは週1回午後6時から7時30分まででしたが、10時ぐらいまで練習し、ボールは500発以上使いました。その甲斐もあり、6ヶ月後にはハーフ50を切り、1年後には1ラウンド89まで上達しましたが、最近は練習不足なので40台後半に低迷しています。ゴルフに一番いい季節になったので早くコースに出たいと思っています。

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 (季調済指數))
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百 万 円	百万円	昭60年=100
昭和60年	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	100.0
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	102.2
62	782 609	2 769 973	8.62	71 398	35 935	2 205	2 452 846	66 120	106.2
63. 2	786 309	2 778 921	0.42	69 165	35 764	192	197 888	5 265	112.0
3	786 658	2 780 088	△ 0.95	72 155	37 068	184	195 771	5 079	113.2
4	785 327	2 777 457	2.10	69 757	36 337	179	236 356	6 150	114.1
5	791 141	2 783 294	1.09	70 989	35 963	179	196 761	5 166	110.9
6	793 160	2 786 326	0.85	72 848	36 529	180	230 099	5 281	112.1
7	794 355	2 788 694	0.97	73 102	37 317	174	189 407	6 554	116.4
8	795 483	2 791 390	1.47	73 039	37 241	195	222 246	3 852	113.7
9	796 701	2 795 502	0.78	75 939	38 800	173	186 743	4 897	111.8
10	797 611	2 797 696	1.03	74 242	38 564	175	232 380	5 805	117.0
11	799 013	2 800 569	0.68	76 054	39 218	172	193 092	5 956	116.1
12	799 684	2 802 482	1.36	78 953	40 820	213	232 328	8 210	116.5
元. 1	r 800 259	r 2 804 700	0.79	76 866	40 400	151	199 827	6 493	r 118.7
2	800 987	2 806 296	...	76 971	40 726	164	207 535	5 583	116.5
資 料	県 統 計 課			日本銀行水戸事務所				水戸財務部	

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 (季調済指數))
	人 口	人 口 増 加 率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円	(年月末)		千 枚	億 円	億 円	
昭和60年	121 049	6.18	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	100.0
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
63. 1	122 306	1.04	255 329	2 664 827	3 037 417	25 451	2 685 160	5 594	109.1
2	122 433	△ 0.38	263 418	2 664 003	3 041 091	33 592	3 018 363	5 120	111.7
3	122 386	0.59	271 997	2 725 889	3 074 898	33 478	3 501 885	6 591	112.3
4	122 458	△ 0.15	274 642	2 707 949	3 069 531	32 559	3 492 516	6 228	111.3
5	122 439	1.19	262 803	2 749 276	3 074 255	32 257	2 789 183	6 119	108.7
6	122 585	0.22	280 667	2 783 909	3 117 789	32 480	3 494 644	5 940	112.3
7	122 613	△ 0.53	272 962	2 793 787	3 172 610	33 732	3 363 452	8 357	111.3
8	122 548	1.14	266 756	2 792 694	3 169 167	34 864	3 403 036	5 226	114.3
9	122 688	p 0.78	265 609	2 842 453	3 206 844	31 819	3 500 439	5 599	114.9
10	p 122 780	p 0.50	265 963	2 816 639	3 198 375	32 018	3 709 634	6 745	113.7
11	p 122 850	p 0.49	272 394	2 890 092	3 243 214	31 529	3 244 906	6 819	116.9
12	p 122 910	p 0.49	323 183	2 925 349	3 325 193	39 954	3 713 939	11 629	118.0
元. 1	p 122 850	...	282 027	2 880 776	3 327 182	27 583	3 076 115	6 008	119.1
資 料	総務省統計局		日本銀行調査統計局				日本百貨店協会	通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指標である。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指數	雇用指數	有効 求人倍率	消費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年 月
							工事費 予定額	床面積	
				サービス業を含む					
円	昭60年=100	倍	昭60年=100	円	千kWh	百万円	千m ²		
300 855	100.0	100.0	1.02	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	昭和60年
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	574 296	5 326	61
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	62
245 120	82.2	105.1	1.23	100.0	290 069	719 315	55 983	483	63. 2
267 198	89.6	105.2	1.25	100.4	333 105	708 871	82 456	630	3
246 330	82.6	107.6	1.20	100.9	284 578	683 277	64 565	519	4
249 016	83.5	107.6	1.21	100.9	306 460	689 181	57 300	489	5
499 360	167.4	107.6	1.27	100.6	316 559	747 428	85 899	674	6
382 733	128.3	107.4	1.33	100.0	320 036	751 140	61 441	537	7
279 974	93.9	107.0	1.36	100.3	296 479	698 140	70 680	592	8
250 416	84.0	107.3	1.45	101.5	271 742	733 829	70 301	555	9
252 886	84.8	107.3	1.54	102.4	317 270	740 145	68 580	591	10
257 188	86.2	107.7	1.54	101.9	253 916	762 774	67 826	553	11
724 392	242.9	107.6	1.51	101.5	483 723	751 499	83 124	707	12
262 397	88.0	107.2	1.54	101.1	280 626	716 857	52 452	406	元. 1
250 273	83.9	107.3	1.50	100.2	...	746 847	80 373	637	2
県統計課			県職業安定課		県統計課		東京電力店	建設省建設経済局	資料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指數	雇用指數	有効 求人倍率	消費 者 物 価 指 数 (勤労者)	家計消費支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年 月
							工事費 予定額	床面積	
				サービス業を含む					
円	昭60年=100	季調済	昭60年=100	円	百万kWh	億円	千m ²		
317 091	100.0	100.0	0.67	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	昭和60年
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	62
260 979	83.3	101.5	0.86	100.0	283 124	16 391	21 943	15 966	63. 1
253 246	80.8	101.4	0.88	99.8	268 254	16 832	25 448	18 331	2
282 263	90.1	101.5	0.90	100.2	326 488	17 646	27 852	20 465	3
260 548	83.1	r 104.1	r 0.93	100.6	306 041	16 829	29 688	21 618	4
257 921	82.3	104.2	0.99	100.7	287 634	16 858	27 753	20 710	5
473 570	151.1	104.3	1.05	100.5	283 166	17 959	31 677	23 226	6
449 770	143.5	r 104.4	r 1.08	100.3	329 446	18 720	33 405	24 183	7
292 831	93.4	r 104.1	r 1.08	100.6	303 643	18 064	31 620	22 664	8
260 380	83.1	r 104.1	1.08	101.5	281 874	18 806	31 308	22 572	9
262 163	83.7	r 104.2	r 1.10	102.0	297 647	18 705	32 271	23 087	10
270 868	86.4	r 104.2	r 1.12	101.5	284 720	18 473	30 150	21 442	11
r 764 362	r 243.9	r 103.9	r 1.13	101.2	434 416	18 620	30 941	21 519	12
p 275 928	88.5	103.4	1.14	100.9	293 165	17 737	23 977	16 320	元. 1
労働省			総務省統計局		通産省	建設省			資料

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位: 世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動				
		総数	自然動態			社会動態				
			男	女		出生	死亡	転入	転出	
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943	
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057	
62.10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003	
63. 3.1	786 658	2 780 088	1 385 493	1 394 595	1 167	2 385	1 729	7 585	7 074	
4.1	785 327	2 777 457	1 383 628	1 393 829	△2 631	2 553	1 698	22 159	25 645	
5.1	791 141	2 783 294	1 386 995	1 396 299	5 837	2 367	1 549	21 145	16 126	
6.1	793 160	2 786 326	1 388 681	1 397 645	3 032	2 582	1 489	9 747	7 808	
7.1	794 355	2 788 694	1 389 808	1 398 886	2 368	2 457	1 392	8 393	7 090	
8.1	795 483	2 791 390	1 391 149	1 400 241	2 696	2 546	1 273	9 088	7 665	
9.1	796 701	2 795 502	1 393 178	1 402 324	4 112	2 895	1 453	10 041	7 371	
10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	2 194	2 721	1 350	7 691	6 868	
11.1	799 013	2 800 569	1 395 598	1 404 971	2 873	2 780	1 542	9 509	7 874	
12.1	799 684	2 802 482	1 396 577	1 405 905	1 913	2 558	1 602	8 574	7 617	
64. 1.1	800 259	2 804 700	1 397 513	1 407 187	2 218	2 434	1 658	8 675	7 233	
元. 2.1	800 987	2 806 296	1 398 372	1 407 924	1 596	2 497	1 889	7 814	6 826	
3.1	801 525	2 807 869	1 399 161	1 408 708	1 573	2 234	1 481	7 713	6 893	

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人、世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年3月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年3月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 807 869	1 573	801 525	下妻市	32 642	33 238	△ 8	8 591
市 部	1 490 442	1 532 011	684	467 544	水海道市	41 715	42 045	52	10 673
郡 部	1 234 563	1 275 858	889	333 981	常陸太田市	36 628	37 521	△ 5	10 520
水戸市	228 985	233 733	34	80 059	勝田市	102 763	107 700	96	33 531
日立市	206 074	204 248	△ 35	67 034	高萩市	33 968	35 213	31	10 730
土浦市	120 175	124 443	44	39 481	北茨城市	51 035	51 328	22	14 893
古河市	57 541	57 602	3	17 347	笠間市	31 540	31 327	△ 17	8 533
石岡市	49 059	49 626	38	14 453	取手市	78 608	81 186	△ 40	24 667
下館市	63 958	65 342	33	18 184	岩井市	42 177	42 766	3	10 470
結城市	52 283	52 955	16	13 814	牛久市	51 926	58 028	141	16 462
竜ヶ崎市	48 857	53 513	241	15 442	つくば市	127 497	137 595	35	43 513
那珂湊市	33 011	32 602	—	9 147					

(注) 昭和62年11月30日から、新治郡桜村、筑波郡谷田部町、豊里町、大穂町の合併により「つくば市」が施行された。
昭和63年1月31日から、筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年3月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年3月1日		
		人口総数	対前 月 増 減 数	世帯数			人口総数	対前 月 増 減 数	世帯数
東茨城郡	142 868	145 075	△ 16	37 883	稻敷郡	130 147	135 535	214	35 158
常澄村	10 082	10 381	4	2 432	江戸崎町	13 668	14 137	18	3 693
茨城町	35 158	35 963	24	9 148	美浦村	14 162	14 372	14	3 960
小川町	18 324	18 533	△ 2	4 551	阿見町	37 670	40 521	160	11 724
美野里町	20 801	21 554	24	5 701	茎崎町	22 577	24 594	17	6 465
内原町	14 677	14 869	△ 75	3 635	新利根村	8 998	8 987	3	2 046
常北町	10 876	11 188	30	3 054	河内村	11 284	11 219	9	2 626
桂村	6 766	6 629	△ 5	1 822	桜川村	8 194	8 144	△ 1	1 808
御前山村	5 137	5 054	△ 13	1 368	東村	13 594	13 561	△ 6	2 836
大洗町	21 047	20 904	△ 3	6 172	新治郡	86 917	89 081	0	22 357
西茨城郡	70 312	72 190	12	18 786	出島村	18 398	18 617	△ 15	4 462
友部町	28 513	30 232	19	8 237	玉里村	7 395	7 903	3	2 018
岩間町	15 910	16 050	△ 13	4 202	八郷町	29 155	29 454	10	6 607
七会村	2 795	2 724	4	659	千代田村	22 908	23 811	△ 10	7 009
岩瀬町	23 094	23 184	2	5 688	新治村	9 061	9 296	12	2 261
那珂郡	123 542	126 965	41	36 105	筑波郡	36 776	37 725	37	9 414
東海村	31 065	31 665	△ 31	9 539	伊奈町	25 280	26 082	48	6 752
那珂町	40 236	42 241	37	11 677	谷和原村	11 496	11 643	△ 11	2 662
瓜連町	7 152	8 193	30	2 197	真壁郡	79 620	80 276	△ 13	19 264
大宮町	25 193	25 376	25	7 210	関城町	16 259	16 405	△ 29	3 863
山方町	9 116	8 902	△ 19	2 563	明野町	17 968	18 122	△ 7	4 416
美和村	5 567	5 422	△ 2	1 407	真壁町	21 007	20 945	△ 5	5 124
緒川村	5 213	5 166	1	1 512	大和村	7 665	7 731	4	1 729
久慈郡	50 875	50 013	△ 1	13 746	協和町	16 721	17 073	24	4 132
金砂郷村	10 448	10 427	△ 6	2 814	結城郡	54 425	55 279	27	12 796
水府村	7 329	7 093	1	1 952	八千代町	24 029	24 363	30	5 330
里美村	4 868	4 821	—	1 303	千代川村	8 864	9 007	△ 5	2 111
大子町	28 230	27 672	4	7 677	石下町	21 532	21 909	2	5 355
多賀郡	12 037	12 707	13	3 578	猿島郡	122 661	129 537	105	32 951
十王町	12 037	12 707	13	3 578	総和町	41 192	43 853	△ 3	12 321
鹿島郡	177 513	184 271	145	51 328	五霞村	8 593	8 969	21	2 155
旭村	10 946	11 125	6	2 504	三和町	31 109	34 756	30	8 776
鉢田町	28 064	28 403	9	7 165	猿島町	15 470	15 488	7	3 202
大洋村	10 046	10 396	30	2 537	境町	26 297	26 471	50	6 497
大野村	13 322	13 740	10	3 447	北相馬郡	73 375	83 133	309	22 288
鹿島町	42 602	44 544	38	13 505	守谷町	23 856	30 989	192	8 387
神栖町	36 403	39 184	15	11 946	藤代町	29 757	31 599	81	8 698
波崎町	36 130	36 879	37	10 224	利根町	19 762	20 545	36	5 203
行方郡	73 495	74 071	16	18 327					
麻生町	18 120	17 988	△ 19	4 149					
牛堀町	6 818	6 677	1	1 657					
潮来町	23 603	24 200	26	6 673					
北浦村	11 141	11 174	△ 8	2 447					
玉造町	13 813	14 032	16	3 401					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指數(現金給与総額)

(昭和60年=100)

年月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
63. 2	82.2	82.5	86.5	83.3	80.5	85.3	75.7	76.7	80.3
3	89.6	85.2	87.5	84.0	82.4	102.6	74.4	83.1	100.9
4	82.6	83.6	84.7	85.2	83.3	85.1	75.1	74.3	78.8
5	83.5	84.6	89.6	86.3	76.6	87.4	75.4	74.3	79.2
6	167.4	160.4	117.3	167.8	230.6	169.9	94.4	169.8	184.7
7	128.3	139.7	165.8	137.8	108.0	150.2	131.8	153.1	95.1
8	93.9	95.9	112.9	94.6	81.9	101.2	97.0	95.5	86.9
9	84.0	84.9	87.3	86.1	81.5	90.5	74.4	77.3	80.3
10	84.8	85.6	94.3	86.6	90.4	91.2	74.8	72.8	81.5
11	86.2	87.8	100.4	87.2	82.5	100.3	81.9	74.2	80.6
12	242.9	239.8	219.0	245.9	238.4	246.3	194.5	244.0	247.9
元. 1	88.0	88.7	85.3	86.3	121.4	101.6	85.0	92.8	84.8
2	83.9	84.6	87.7	86.0	85.7	88.8	77.6	68.5	80.8

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指數。

資料: 県統計課

4. 産業別雇用指數

(昭和60年=100)

年月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
63. 2	105.1	102.3	96.3	103.5	101.6	102.8	99.2	95.7	115.8
3	105.2	102.3	96.2	103.5	100.0	104.3	99.0	94.2	115.8
4	107.6	104.4	95.3	105.4	100.3	105.9	104.5	95.2	119.5
5	107.6	104.4	93.2	105.5	101.7	106.1	103.9	95.7	119.5
6	107.6	104.5	93.2	105.6	101.7	106.7	103.9	94.4	119.5
7	107.4	104.3	93.6	105.3	101.5	107.3	103.3	93.7	119.2
8	107.0	103.9	93.7	105.0	100.9	107.0	102.2	93.6	118.7
9	107.3	103.9	93.9	105.0	101.5	107.0	101.7	94.9	120.1
10	107.3	104.0	95.0	105.1	101.4	107.2	101.6	94.9	119.9
11	107.7	104.3	99.5	105.1	101.3	107.7	101.1	95.6	120.4
12	107.6	104.2	98.4	105.1	98.7	107.0	101.7	95.0	120.3
元. 1	107.2	103.9	99.4	104.8	98.6	107.2	100.9	94.3	119.8
2	107.3	103.9	99.7	104.8	98.7	107.3	100.3	95.9	119.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料: 県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

(単位: 1人1ヵ月当たり, 時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業, 飲食店	金融・保険業	サービス業	所定内労働時間 調査産業計 (サービス業を含む)
	サービス業を含む	サービス業を除く								
昭和60年	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
63. 2	180.8	182.9	194.2	186.3	166.8	185.2	159.6	175.8	174.2	161.8
3	178.1	179.6	187.8	181.6	170.2	189.0	157.4	176.9	173.2	159.2
4	187.5	190.1	187.1	193.1	186.7	199.4	168.7	177.9	179.5	168.6
5	171.2	171.6	171.3	172.0	166.8	180.9	162.5	168.3	170.1	153.4
6	186.2	186.0	191.2	188.5	162.6	197.1	165.7	174.8	186.5	167.4
7	185.2	187.9	193.1	191.3	177.1	196.5	165.8	169.6	176.4	166.4
8	167.7	170.8	178.9	168.8	176.1	192.9	164.3	156.5	157.7	150.5
9	181.0	182.3	179.4	185.7	175.9	191.1	163.9	158.5	176.9	162.3
10	178.0	179.3	180.6	181.4	174.4	192.8	162.4	158.6	173.7	159.4
11	182.4	184.3	191.7	187.4	170.9	193.7	164.6	159.1	176.5	162.5
12	182.1	185.1	185.6	188.4	171.3	192.9	168.2	161.2	172.3	162.5
元. 1	162.9	164.1	165.7	162.2	169.0	182.3	159.9	157.0	159.0	145.9
2	176.5	179.3	180.4	183.0	166.4	181.8	163.4	155.2	167.8	157.2

(注) 規模30人以上の事業所。

資料: 県統計課

6. 職業紹介状況

(単位: 件)

年 月	一般職業紹介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人件数 (A)	新規求職申込件数(B)	有効求人件数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和 61 年	75 599	76 530	20 438	24 873	23 484	1.00	0.82
62	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
63	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948	1.93	1.35
63. 3	9 040	6 023	26 491	21 237	2 295	1.50	1.25
4	9 276	6 691	26 345	21 968	1 932	1.39	1.20
5	8 817	5 143	25 855	21 449	1 868	1.71	1.21
6	10 344	4 984	26 766	20 997	1 919	2.08	1.27
7	9 742	4 960	27 105	20 356	1 747	1.96	1.33
8	10 526	4 954	27 780	20 389	1 746	2.12	1.36
9	10 836	4 891	29 109	20 033	1 932	2.22	1.45
10	10 236	4 735	30 797	20 059	1 841	2.16	1.54
11	8 558	3 679	28 470	18 513	1 604	2.33	1.54
12	7 511	3 134	25 746	17 005	1 281	2.40	1.51
元. 1	11 792	5 187	27 064	17 587	1 469	2.27	1.54
2	9 696	4 513	27 447	18 256	1 695	2.15	1.50
3	9 823	5 391	29 218	19 302	2 107	1.82	1.51

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料: 県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位: 円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齡) (生体10kg)	乳子牛 (めす, 生後 6カ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和60年度	20 964	1 009	2 630	3 692	14 930	83 000	2 440
61	20 000	969	2 269	3 630	13 960	90 670	2 270
62	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
63. 3	19 667	907	1 495	3 402	14 000	92 000	2 017
4	19 667	p 900	1 373	3 405	13 900	92 000	1 900
5	19 667	p 923	1 100	3 420	13 909	92 000	1 900
6	19 667	p 923	1 133	3 440	13 850	95 000	1 850
7	20 500	p 933	1 082	3 720	14 100	96 000	1 883
8	20 500	p 933	1 417	3 508	14 090	96 000	1 917
9	20 500	p 933	1 667	3 429	14 100	96 000	1 917
10	20 500	p 933	1 764	3 230	14 370	96 000	1 967
11	20 500	p 930	1 913	3 070	14 500	96 000	1 933
12	20 500	p 930	1 845	3 028	14 100	96 000	1 967
元. 1	20 500	p 900	1 706	3 099	14 290	96 500	1 967
2	20 700	p 900	1 610	3 120	14 010	97 500	1 983
3	20 500	900	1 680	3 150	14 150	97 500	2 017

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和 61 年	68	104	34	62	142	191	177	271	152
62	68	84	33	64	126	224	196	321	173
63	76	89	57	80	195	239	227	327	206
63. 3	82	83	77	92	176	302	323	512	284
4	84	105	73	71	119	272	220	466	186
5	43	125	34	44	165	235	161	246	98
6	56	80	52	32	146	146	142	195	94
7	91	90	102	69	217	163	159	273	105
8	87	126	103	98	199	185	169	280	187
9	104	103	122	137	213	168	197	276	270
10	93	105	57	125	332	335	298	463	352
11	82	86	54	108	312	368	286	249	321
12	57	61	48	105	204	416	342	223	249
元. 1	70	69	50	89	240	343	471	291	122
2	68	65	38	62	236	410	411	579	156
3	81	64	56	64	241	360	355	485	161

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料: 農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)

水戸市公設地方卸売市場 (TEL 0292-26-2331)

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

(4) 生乳の63年3月までは、農業収入に含まれる奨励金を含む修正価格である。

(5) 肉用牛は、63年4月から若齢に変え、遡及改訂した。

8. 鉱工業指數(季節調整済指數)

1. 生産指數

(昭和60年=100)

年月	鉱工業	鉱工業指數												化學工業	石油・石炭製品工業
		製造工業	鉄鋼業	非鐵屬工業	金屬品工業	機械工業	一般機械	電氣機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業				
ウエイト															
昭和60年	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8		
61	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
62	102.2	102.2	100.6	104.6	101.2	102.7	98.3	108.6	87.5	99.0	99.4	105.1	101.0		
63. 2	106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6		
3	112.0	112.0	108.6	122.5	133.3	108.4	107.3	114.6	74.2	96.4	113.3	122.7	108.5		
4	113.2	113.1	116.7	127.7	133.3	112.8	110.1	120.3	70.6	86.0	112.6	120.1	112.0		
5	114.1	114.1	101.8	127.0	125.4	117.9	114.2	124.2	74.7	118.5	113.9	124.3	108.5		
6	110.9	110.9	110.8	116.8	122.4	110.7	108.2	116.0	78.2	124.1	112.3	124.0	105.5		
7	112.1	112.1	112.9	121.0	119.1	108.9	117.8	106.7	73.6	107.9	114.5	144.0	92.5		
8	116.4	116.4	115.8	113.3	122.4	119.8	114.0	131.5	73.5	98.7	116.1	131.4	114.1		
9	113.7	113.8	114.2	118.7	118.4	114.8	106.0	128.4	84.7	78.2	113.9	136.5	106.1		
10	111.8	111.8	110.5	119.0	122.9	107.0	108.4	112.9	91.6	65.4	114.6	134.6	110.3		
11	117.0	117.0	115.2	119.6	114.2	119.6	102.4	137.0	96.0	135.4	114.4	130.2	106.2		
12	r 116.1	r 116.1	110.9	123.5	116.7	117.4	109.1	127.7	107.7	115.0	113.8	r 124.2	111.5		
元. 1	r 116.5	r 116.5	116.7	114.9	116.2	118.7	106.2	133.4	89.6	109.1	110.5	r 126.5	117.1		
2 p	r 118.7	r 118.7	122.9	129.3	r 115.7	r 121.1	107.1	r 142.6	92.8	98.5	111.5	r 128.4	109.1		
対前月増減率	△1.8	△1.8	△5.4	△2.6	14.0	△6.5	4.9	△15.4	△8.3	△20.9	△0.7	△0.1	0.4		
対前年同月増減率	4.1	4.1	7.0	2.7	△1.0	4.5	4.6	5.3	14.8	△19.1	△2.2	4.5	0.9		

年月	鉱工業指數										鉱業	公益事業	産業総合		
	製造工業					工業									
年月	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	織維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材木製品工業	その他製品工業	鉱業	公益事業	産業総合		
ウエイト															
昭和60年	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6		
61	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
62	103.4	101.4	99.5	103.5	95.1	99.4	99.6	73.2	99.7	96.2	92.4	89.4	101.0		
63. 2	107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4		
3	113.1	117.8	94.9	109.8	104.8	87.9	106.8	123.1	116.3	98.9	96.9	119.4	112.6		
4	119.7	117.4	93.3	95.8	103.8	90.2	102.7	122.5	109.4	101.5	90.4	119.8	114.0		
5	117.8	121.6	99.5	100.2	102.3	96.6	102.3	130.2	99.5	93.3	104.9	113.2	114.4		
6	111.1	119.9	98.6	98.5	103.8	108.3	94.3	131.5	97.8	86.1	64.0	136.6	112.7		
7	109.5	121.3	95.9	105.1	114.8	133.9	101.7	134.1	104.7	88.0	89.8	120.5	112.6		
8	112.9	122.0	99.3	93.5	120.5	140.4	107.8	122.8	110.2	102.1	100.5	89.8	113.4		
9	116.9	127.6	100.4	83.9	108.1	121.0	106.4	109.3	103.1	93.4	116.5	76.7	109.0		
10	119.1	120.1	92.3	104.4	118.3	140.9	108.2	108.1	103.7	108.2	62.9	69.3	107.7		
11	120.6	118.9	94.0	94.7	117.8	149.7	100.6	113.1	104.2	98.9	86.5	66.3	112.8		
12	118.9	127.9	96.6	102.8	114.0	135.1	105.1	119.0	103.2	94.4	96.9	86.3	r 113.2		
元. 1	124.9	125.3	95.9	108.1	113.7	137.6	106.8	112.8	101.2	100.3	105.2	119.4	r 116.8		
2 p	r 120.4	129.5	96.5	r 103.2	r 110.1	r 128.2	107.3	108.4	100.6	r 91.5	83.1	97.3	r 115.8		
対前月増減率	5.7	△6.5	△0.0	8.0	7.0	7.9	△1.5	17.8	2.7	15.9	△3.1	△0.8	△1.3		
対前年同月増減率	12.5	2.8	1.6	1.5	12.4	57.4	△1.1	3.8	△11.2	7.2	△17.0	△19.2	1.6		

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指標である。

資料: 県統計課

8. 鉱工業指數 (季節調整済指數)

2. 出荷指數

(昭和60年=100)

年月	鉱工業													
		製造工業	鉄鋼業	非金屬工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
	ウエイト													
	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7	
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
61	102.2	102.2	99.9	101.6	104.9	102.7	97.3	109.0	86.2	98.5	103.3	102.2	106.8	
62	107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2	
63. 2	116.2	116.2	108.2	114.0	130.9	117.5	118.6	125.3	72.0	96.1	124.6	119.3	116.3	
3	115.0	115.0	107.5	123.1	135.9	116.9	121.8	119.8	73.4	84.8	122.7	121.8	120.2	
4	115.1	115.1	115.2	126.9	133.5	117.6	109.2	127.3	71.7	111.7	123.5	114.3	111.2	
5	111.2	111.2	104.3	115.6	121.5	111.9	105.0	122.9	73.9	111.3	113.6	115.3	118.1	
6	113.7	113.7	117.1	124.3	115.2	111.1	115.4	114.9	70.1	101.2	124.0	126.1	122.4	
7	117.5	117.5	116.1	112.0	121.1	127.6	133.1	131.8	69.9	94.7	113.8	119.5	126.3	
8	115.6	115.6	112.6	114.9	128.6	118.6	105.9	136.6	78.1	77.7	112.7	134.2	124.5	
9	112.9	112.9	104.8	120.6	131.9	111.7	109.4	120.1	82.2	63.9	112.7	131.0	124.2	
10	119.0	119.0	122.6	117.4	127.2	125.3	111.6	140.8	86.9	124.2	115.8	128.6	119.4	
11	r 118.3	r 118.2	119.3	121.9	121.5	120.2	117.9	127.1	95.7	112.0	117.6	r 126.5	125.5	
12	r 119.9	r 119.9	111.2	115.7	117.8	127.3	122.2	138.6	82.0	104.7	120.4	r 123.4	129.9	
元. 1	r 122.4	r 122.4	112.8	r 127.8	115.3	r 137.1	115.3	r 167.2	85.2	95.6	108.7	r 129.0	120.7	
2 p	120.3	120.3	106.7	118.1	132.7	125.6	120.1	140.4	77.7	77.4	116.4	129.1	122.3	
⁽²⁵⁾ 対前月増減率		△1.7	△1.7	△5.3	△7.6	15.1	△8.4	4.2	△16.0	△8.8	△19.1	7.1	0.1	1.3
対前年同月増減率		3.5	3.5	△1.3	3.6	1.3	6.9	1.3	12.1	7.9	△19.4	△6.5	8.2	5.1

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合			
	製造工業					工業										
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工品 工業	繊維 工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業						
	ウエイト															
	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6			
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
61	102.6	103.2	99.6	100.2	96.1	102.3	99.0	75.5	100.6	95.9	93.8	89.5	101.1			
62	108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1			
63. 2	114.6	118.5	92.9	115.0	107.2	87.7	108.5	130.3	116.1	97.0	132.5	119.4	116.8			
3	123.3	119.4	93.2	94.5	106.0	87.9	122.9	133.4	106.7	96.7	121.6	119.7	115.4			
4	116.3	120.8	96.5	102.1	103.2	92.4	103.4	128.0	101.8	95.8	146.0	113.2	114.9			
5	113.7	118.9	90.2	101.2	110.6	112.7	94.8	129.9	103.4	94.3	75.9	136.4	112.9			
6	113.7	122.7	99.3	103.2	118.2	136.9	92.6	135.6	104.4	97.7	128.1	120.5	114.5			
7	114.1	127.6	93.1	87.7	129.1	150.9	112.3	152.6	107.3	96.4	123.5	89.9	114.3			
8	123.1	130.1	91.2	86.4	117.9	131.3	106.5	140.8	104.5	99.6	145.6	76.9	111.3			
9	124.3	130.3	89.1	85.9	124.5	159.8	110.9	125.1	101.9	104.5	87.2	69.5	109.2			
10	121.3	123.5	86.2	84.8	123.8	161.0	104.6	119.2	109.1	98.6	127.5	66.6	114.9			
11	116.9	133.1	84.3	98.0	120.4	146.0	98.9	132.0	102.6	104.1	130.7	86.7	r 115.9			
12	125.3	126.9	96.0	97.4	116.3	147.3	100.0	125.8	97.1	97.3	120.0	119.2	r 119.9			
元. 1	r 116.4	124.6	87.1	r 89.4	r 120.2	r 142.0	124.0	138.8	102.5	97.2	119.5	97.4	r 119.6			
2 p	126.4	123.7	95.9	100.1	127.2	152.5	107.0	139.9	106.0	118.3	120.2	96.6	118.5			
⁽²⁵⁾ 対前月増減率		8.6	△0.7	10.1	12.0	5.8	7.3	△13.7	0.7	3.4	21.7	0.6	△0.8	△1.0		
対前年同月増減率		10.2	4.4	3.3	△13.0	18.6	73.8	△1.4	7.3	△8.7	22.0	△9.3	△19.0	1.5		

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指數 (季節調整済指數)

3. 在庫指數

(昭和60年=100)

年月	鉱工業	鉱工業指數											
		製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属屬品業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	黒色・土石製品工業	化学生産業	石油・石炭製品工業
ウエイト													
10 000.0	9.998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9	
昭和60年	97.4	97.4	104.6	99.1	108.0	97.3	94.7	103.9	94.9	84.8	103.3	89.8	106.6
61	94.6	94.6	95.9	104.4	106.7	94.3	104.8	78.4	85.1	61.2	95.3	98.9	106.1
62	88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3
63. 2	90.7	90.7	118.5	97.9	111.1	66.3	68.9	66.9	89.6	31.1	97.4	96.9	92.6
3	92.4	92.4	130.7	91.9	115.9	72.6	71.9	77.0	119.1	42.1	93.6	91.1	82.5
4	92.9	92.9	118.0	89.1	110.3	73.4	74.5	73.7	122.2	35.9	91.4	95.4	105.3
5	94.5	94.4	118.7	87.8	112.2	74.4	78.2	69.6	110.7	41.3	94.1	98.3	120.6
6	93.6	93.6	116.9	86.0	118.6	80.7	84.9	76.1	103.5	39.6	90.9	91.3	103.5
7	97.6	97.6	120.5	89.2	127.1	80.1	80.5	81.6	108.7	37.5	94.5	99.8	153.9
8	94.5	94.5	123.4	85.8	126.1	81.2	83.4	82.3	108.6	35.2	98.0	92.8	112.1
9	96.2	96.2	134.8	79.8	121.2	84.2	83.8	88.9	93.8	46.2	102.0	86.0	123.9
10	98.4	98.4	130.0	81.2	108.8	86.0	90.5	83.0	102.8	47.3	103.1	92.3	115.5
11	99.1	99.1	126.1	85.0	109.9	89.9	93.4	90.9	99.8	34.8	102.0	95.0	110.4
12	99.0	99.0	139.9	88.9	110.4	81.6	87.8	76.3	98.1	45.3	98.9	96.3	121.3
元. 1	r 102.5	r 102.4	148.3	r 86.0	r 112.6	81.6	84.8	82.5	81.3	42.1	103.0	r 96.1	134.0
2 p	104.6	104.6	158.1	90.1	120.9	81.8	84.6	82.7	95.3	45.3	103.4	98.1	153.7
対前月増減率	2.1	2.1	6.6	4.8	7.3	0.2	△0.2	0.2	17.2	7.6	0.4	2.1	14.7
対前年同月増減率	15.3	15.3	33.4	△8.0	8.8	23.5	22.9	23.6	6.4	45.8	6.2	1.2	66.0

年月	鉱工業指數										鉱業	公益事業	産業総合			
	製造工業									鉱業						
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	織維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具業	木材・木製品工業	その他製品工業						
ウエイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0			
昭和60年	97.4	117.0	116.2	71.4	99.0	98.0	98.4	91.8	101.9	105.3	84.0	—	97.4			
61	99.3	106.7	108.9	63.4	90.8	106.3	117.0	70.8	89.1	102.0	104.7	—	94.6			
62	107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	—	88.1			
63. 2	113.9	106.1	93.7	85.5	106.5	107.8	126.1	117.1	82.6	108.6	174.1	—	90.7			
3	109.0	110.4	86.2	85.9	108.3	122.0	53.3	120.7	82.9	112.9	139.4	—	92.4			
4	114.6	112.0	82.5	89.2	114.2	117.7	44.7	129.9	92.8	111.6	107.6	—	92.9			
5	114.6	118.3	88.8	84.1	113.0	123.1	52.0	139.0	83.5	106.2	176.0	—	94.5			
6	110.5	120.0	82.8	84.3	117.5	130.3	107.6	145.9	88.9	101.6	122.9	—	93.6			
7	113.6	114.9	85.6	83.8	116.0	143.9	106.4	127.6	98.6	104.2	170.9	—	97.6			
8	111.5	117.3	89.6	69.3	108.0	128.8	102.0	107.4	101.0	102.4	168.2	—	94.5			
9	109.1	107.0	83.2	74.9	103.9	116.7	88.2	96.7	105.7	105.4	145.8	—	96.2			
10	110.5	103.4	89.6	89.6	108.7	130.4	74.0	104.1	102.8	111.2	98.5	—	98.4			
11	112.2	98.3	105.2	76.7	110.0	136.8	115.8	98.4	105.3	102.5	96.5	—	99.1			
12	117.1	100.7	97.3	77.6	115.2	136.7	163.8	97.5	123.5	105.7	138.4	—	99.0			
元. 1	r 126.3	111.6	107.9	r 86.6	108.2	136.7	102.9	82.8	125.4	102.7	165.9	—	r 102.5			
2 p	131.7	112.6	101.9	82.3	103.3	129.4	103.9	78.1	129.0	96.9	127.5	—	104.6			
対前月増減率	4.3	0.9	△5.6	△4.9	△4.5	△5.3	1.0	△5.7	2.9	△5.6	△23.1	—	2.1			
対前年同月増減率	15.7	6.1	8.7	△3.7	△3.0	20.0	△17.6	△33.3	56.0	△10.7	△26.7	—	15.3			

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

昭和60年基準改定後の指標である。

在庫の年指数については年末の指標である。

資料: 県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位: 千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 产 業
昭和60年度	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
62	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
63. 3	708 871	1 246	1 272	2 405	598 714	17 194	17 341	70 700
4	683 277	1 392	1 311	2 505	589 464	16 166	18 011	54 429
5	689 181	1 265	1 033	2 095	594 614	15 915	17 793	56 465
6	747 428	1 350	1 194	2 261	625 086	16 292	18 201	83 043
7	751 140	1 468	1 151	2 346	616 138	17 050	18 859	94 128
8	698 140	1 579	1 167	2 411	584 690	18 173	19 826	70 295
9	733 829	1 824	1 125	2 655	628 382	17 340	19 308	63 197
10	740 145	1 515	1 181	2 493	635 454	17 153	18 229	64 120
11	762 774	1 502	1 162	2 635	640 871	17 346	18 250	81 008
12	751 499	1 502	1 261	2 511	623 497	18 380	18 391	85 958
元. 1	716 857	1 705	1 177	2 381	593 819	18 980	19 410	79 384
2	746 847	1 439	1 156	2 385	609 161	16 997	17 896	97 812
3	761 755	1 401	1 139	2 432	638 855	17 898	17 926	82 104

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。

資料: 東京電力茨城支店 (TEL 0292-25-1511)

なお、東電以外の自家発電は含まれない。

10. 石油製品販売量

(単位: kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和60年	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
62	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
62. 12	886 088	111 933	154 771	4 616	108 430	72 643	433 695	63 430
63. 1	863 672	88 471	160 749	8 456	79 410	56 846	469 740	52 677
2	892 479	94 603	161 037	8 077	96 810	68 129	463 823	59 755
3	896 398	103 787	140 892	33 782	81 534	68 897	467 506	59 717
4	694 830	98 227	152 360	1 000	51 742	65 403	326 098	44 205
5	656 701	95 202	128 510	4 040	27 705	57 220	344 024	36 775
6	574 607	96 560	35 285	6	31 893	65 113	345 750	39 219
7	781 843	100 708	125 105	3 021	32 212	65 072	455 725	37 273
8	936 027	110 792	203 359	7 997	29 979	60 734	523 166	35 580
9	762 953	96 319	151 955	6 360	33 815	64 003	410 501	35 738
10	722 461	99 672	165 681	5 590	37 605	66 644	347 269	36 655
11	789 099	100 895	163 593	11 440	68 940	74 246	369 985	56 484
12	1 095 598	117 397	163 375	6 300	111 443	77 946	619 137	77 313

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料: 茨城県石油商業組合
(TEL 0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位: 億円)

年 月	総額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806
61	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006
62	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63. 2	69 165	35 764	39 341	19 892	6 775	4 872	7 544	4 257
3	72 155	37 068	41 852	20 841	7 116	5 012	7 633	4 347
4	69 757	36 337	39 849	20 310	6 870	4 882	7 571	4 285
5	70 989	35 963	40 908	19 903	6 950	4 888	7 602	4 279
6	72 848	36 529	42 118	20 277	7 188	4 993	7 744	4 311
7	73 102	37 317	42 060	20 824	7 145	5 086	7 867	4 388
8	73 039	37 241	42 024	20 678	7 162	5 107	7 915	4 424
9	75 939	38 800	44 361	21 940	7 435	5 206	8 006	4 537
10	74 242	38 564	42 517	21 664	7 409	5 243	7 991	4 563
11	76 054	39 218	43 975	22 141	7 550	5 317	8 097	4 650
12	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
元. 1	76 866	40 400	43 720	22 912	7 807	5 449	8 386	4 821
2	76 971	40 726	51 627	28 613	—	—	8 427	4 848

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	4 608	3 189	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077
61	5 019	3 462	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139
62	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63. 2	5 400	3 860	7 974	1 577	113	95	2 018	1 210
3	5 492	3 944	7 867	1 582	138	100	2 056	1 242
4	5 423	3 917	7 899	1 607	117	96	2 027	1 241
5	5 457	3 933	7 940	1 620	115	94	2 016	1 246
6	5 553	3 983	8 029	1 619	117	95	2 097	1 252
7	5 602	4 040	8 177	1 621	120	95	2 131	1 263
8	5 625	4 075	8 083	1 612	118	95	2 113	1 250
9	5 731	4 147	8 160	1 614	120	94	2 127	1 261
10	5 692	4 122	8 386	1 604	123	95	2 123	1 272
11	5 740	4 182	8 426	1 546	120	94	2 147	1 288
12	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
元. 1	5 915	4 288	8 722	1 540	116	97	2 200	1 293
2	5 932	4 317	8 660	1 543	118	100	2 207	1 305

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

平成元年2月1日より相互銀行は普通銀行に転換された。

資料: 日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 液
昭和60年	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
62	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
63. 2	562	527	666	490	192	713	1 553	47
3	1 134	1 756	797	514	184	566	1 777	70
4	1 117	1 637	619	596	179	555	1 349	23
5	934	1 244	530	725	179	494	1 573	33
6	940	1 130	1 039	697	180	535	2 515	32
7	914	439	510	853	174	450	1 874	24
8	855	383	625	736	195	591	1 706	18
9	1 015	1 133	544	563	173	587	1 599	33
10	731	555	644	587	175	569	1 502	22
11	760	1 063	556	496	172	544	1 714	37
12	1 114	809	1 866	752	213	565	3 310	53
元. 1	1 022	492	363	1 452	151	385	1 017	36
2	569	425	734	499	164	379	1 217	27

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和61年	136	20 857	48	7 529	29	6 245	43	5 663	16	1 420
62	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
63	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
63. 3	7	1 910	1	20	1	50	5	1 840	—	—
4	5	1 270	1	100	1	850	3	320	—	—
5	9	962	4	315	1	15	3	620	1	12
6	5	550	3	170	1	30	—	—	1	350
7	5	955	1	500	1	50	3	405	—	—
8	6	595	1	20	—	—	3	475	2	100
9	6	2 080	1	350	1	500	2	400	2	830
10	6	522	1	350	3	102	2	70	—	—
11	8	880	1	20	5	580	2	280	—	—
12	3	565	1	450	—	—	2	115	—	—
元. 1	6	1 075	2	345	2	350	1	80	1	300
2	1	320	—	—	1	320	—	—	—	—
3	3	290	—	—	1	70	1	120	1	100

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標(水戸市・全国)

(単位:円, %)

年月	勤労者世帯								全世帯		(6) 消費者 物価 指 数
	実収入	可処分所得	消費支出	黒字	貯蓄純増	平均消費性向	実質実収入指數	実質消費支出指數	消費支出	エンゲル係數	

水戸市

昭和60年	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
62	485 092	407 093	323 456	83 637	53 026	79.5	106.8	108.6	308 488	22.9	100.3
63. 1	369 214	308 338	275 771	32 567	48 966	89.4	81.3	92.6	258 517	22.6	100.3
2	396 617	333 735	290 069	43 666	9 962	86.9	87.6	97.7	278 294	23.4	100.0
3	418 495	356 174	333 105	23 069	△2 165	93.5	92.0	111.8	296 654	23.0	100.4
4	380 881	320 221	284 578	35 643	21 096	88.9	83.3	95.0	281 381	23.8	100.9
5	396 629	312 219	306 460	5 758	12 627	98.2	86.8	102.3	295 431	24.4	100.9
6	614 315	516 085	316 559	199 526	159 679	61.3	134.8	106.0	295 756	22.9	100.6
7	542 376	454 251	320 036	134 215	90 009	70.5	119.7	107.8	303 622	23.8	100.0
8	443 115	373 226	296 479	76 746	54 455	79.4	97.5	99.6	274 875	24.8	100.3
9	384 163	314 814	271 742	43 072	25 490	86.3	83.6	90.2	280 600	22.2	101.5
10	372 792	303 156	317 270	△14 114	△50 838	104.7	80.4	104.4	294 274	22.4	102.4
11	428 338	361 993	253 916	108 078	53 283	70.1	92.8	84.0	248 891	25.8	101.9
12	1 136 874	990 412	483 723	506 689	396 303	48.8	247.3	160.6	426 439	20.6	101.5
元. 1	369 240	308 326	280 626	27 700	60 543	91.0	80.6	93.5	263 322	21.8	101.1

全國

昭和60年	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
62	460 613	387 314	295 915	91 399	54 683	76.4	103.3	102.0	280 944	26.1	100.2
63. 1	366 311	306 633	283 124	23 509	18 801	92.3	82.3	97.8	272 776	23.3	100.0
2	386 492	322 781	268 254	54 527	20 857	83.1	87.1	92.9	257 358	26.4	99.8
3	412 031	345 818	326 488	19 331	△7 749	94.4	92.4	112.6	306 394	23.9	100.2
4	383 430	318 855	306 041	12 814	△13 689	96.0	85.7	105.1	294 440	24.2	100.6
5	400 669	316 343	287 634	28 709	13 604	90.9	89.5	98.7	281 315	26.6	100.7
6	602 839	503 278	283 166	220 112	142 689	56.3	134.8	97.3	269 944	26.6	100.5
7	586 573	495 227	329 446	165 781	130 636	66.5	131.5	113.5	303 475	24.8	100.3
8	433 157	366 588	303 643	62 945	14 905	82.8	96.8	104.3	288 962	26.3	100.6
9	381 752	320 563	281 874	38 690	9 324	87.9	84.5	96.0	269 402	26.9	101.5
10	385 370	323 461	297 647	25 814	8 233	92.0	84.9	100.8	282 183	26.7	102.0
11	408 465	346 820	284 720	62 100	37 231	82.1	90.4	96.9	273 584	26.2	101.5
12	1 027 916	904 884	434 416	470 468	353 270	48.0	228.4	148.3	393 636	24.6	101.2
元. 1	369 774	311 588	293 165	18 423	16 327	94.1	82.4	100.4	278 287	22.8	100.9

(注) (1) 実収入－非消費支出

(2) 可処分所得－消費支出

資料: 総務省統計局

(3) 消費支出÷可処分所得

(4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数

(5) 食料費÷消費支出

(6) 昭和60年=100, 持家の帰属家賃を除く総合

**15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出
(水戸市、勤労者世帯)**

(単位:世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実 収 入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実 支 出	消費支出 計
						うち 世帯主	妻				
昭和60年	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62	65	3.80	1.55	43.4	485 092	457 864	404 398	50 694	27 227	401 455	323 456
63. 1	63	3.81	1.57	44.7	369 214	334 966	297 085	31 146	34 248	336 647	275 771
2	63	3.75	1.59	45.8	396 617	351 127	313 271	29 174	45 490	352 951	290 069
3	66	3.74	1.56	44.9	418 495	401 398	362 637	30 764	17 096	395 426	333 105
4	66	3.67	1.47	44.4	380 881	371 055	339 494	24 534	9 826	345 238	284 578
5	67	3.61	1.48	43.9	396 629	358 682	332 904	22 390	37 948	390 871	306 460
6	67	3.67	1.42	42.4	614 315	607 980	550 544	48 123	6 336	414 789	316 559
7	68	3.63	1.43	42.4	542 376	533 309	488 951	37 281	9 066	408 161	320 036
8	68	3.66	1.46	42.0	443 115	401 692	356 969	40 384	41 424	366 369	296 479
9	66	3.47	1.45	43.6	384 163	381 437	341 557	37 835	2 727	341 091	271 742
10	63	3.48	1.48	44.0	372 792	360 613	315 680	42 949	12 180	386 907	317 270
11	60	3.63	1.57	43.8	428 338	377 182	324 291	50 808	51 155	320 260	253 916
12	58	3.62	1.62	45.4	1 136 874	1 104 098	955 898	140 545	32 776	630 185	483 723
元. 1	57	3.67	1.53	44.9	369 240	352 365	304 150	41 653	16 874	341 540	280 626

年 月	実 支 出										非消費 支 出	
	消 費 支 出											
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 媒	養 楽		
昭和60年	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959	
61	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427	
62	72 424	12 543	14 301	15 294	23 550	8 361	37 981	11 460	27 905	99 637	77 998	
63. 1	58 947	7 558	15 397	8 499	15 685	6 330	20 557	22 712	20 312	99 774	60 876	
2	68 163	13 259	19 765	8 288	22 154	6 269	46 404	8 370	25 769	71 628	62 882	
3	71 395	12 521	18 436	15 114	23 511	7 275	35 230	19 187	25 063	105 373	62 321	
4	68 183	15 340	15 604	16 904	23 675	5 978	24 020	8 278	25 701	80 895	60 660	
5	73 353	13 093	13 479	13 996	18 466	4 721	29 628	8 613	26 864	104 248	84 410	
6	70 184	25 284	12 979	12 414	41 555	5 403	23 594	9 404	20 327	95 416	98 230	
7	74 017	12 753	11 616	13 818	21 152	10 661	20 412	9 347	49 341	96 917	88 125	
8	70 195	11 588	12 110	12 502	16 759	4 862	28 469	6 147	34 257	99 590	69 889	
9	61 280	18 463	10 939	11 031	20 428	4 296	29 307	13 651	31 608	70 738	69 349	
10	65 735	11 943	10 943	8 975	27 585	6 247	53 758	11 870	34 962	85 253	69 637	
11	62 834	12 013	12 702	11 665	20 489	3 974	21 958	7 364	23 924	76 994	66 344	
12	89 589	24 720	16 050	22 009	38 150	7 730	43 693	10 130	75 232	156 420	146 462	
元. 1	59 498	11 198	14 133	7 131	19 657	4 985	19 943	10 707	26 251	107 122	60 913	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数(水戸市)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前年 上昇率 (%)	対前年 同上 上昇率 (%)	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜・ 海 草	外 食	住 居
		対前年 上昇率 (%)								
昭和60年	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
63. 3	100.4	0.4	0.8	100.1	100.1	97.5	92.3	116.2	103.5	107.8
4	100.9	0.5	0.1	100.2	100.1	101.5	91.5	113.7	103.5	108.3
5	100.9	0.0	0.1	99.4	100.0	99.6	91.9	107.3	103.5	108.4
6	100.6	△ 0.3	0.1	98.8	100.1	95.2	92.6	103.2	103.5	108.5
7	100.0	△ 0.6	0.3	98.6	100.1	92.0	92.3	104.5	104.1	108.5
8	100.3	0.3	1.1	99.8	100.0	96.3	92.3	112.6	104.1	108.5
9	101.5	1.2	0.1	101.8	100.1	103.4	92.0	120.8	104.1	108.5
10	102.4	0.9	0.9	103.2	100.1	97.9	92.3	140.5	104.1	108.6
11	101.9	△ 0.5	0.7	101.9	100.1	98.6	92.3	133.2	104.1	107.3
12	101.5	△ 0.4	0.6	100.6	100.0	97.4	92.4	123.3	104.1	107.7
元. 1	101.1	△ 0.4	0.8	101.2	99.9	98.5	92.5	124.1	104.1	107.8
2	100.2	△ 0.9	0.2	99.8	99.7	96.7	93.2	115.8	104.1	107.8
3	100.7	0.5	0.3	100.2	99.7	97.1	93.6	115.6	104.1	107.7

年 月	光 热・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 療	交 通	自 动 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娱 樂	諸 雜 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
63. 3	87.2	100.4	101.0	102.6	99.7	97.1	109.5	101.2	102.8	100.7
4	86.5	100.4	104.2	102.5	99.5	96.8	112.5	101.9	103.0	101.2
5	86.5	100.7	106.5	102.5	99.4	96.6	112.5	101.8	103.0	101.2
6	86.5	100.3	106.4	102.8	99.2	96.3	112.5	101.9	103.0	101.2
7	86.5	100.0	102.0	102.8	99.3	96.3	112.5	101.1	103.1	100.6
8	86.5	99.9	98.8	102.8	99.6	96.8	112.5	102.3	103.5	100.6
9	86.5	100.2	104.8	102.8	99.5	96.9	112.5	101.1	103.5	101.0
10	86.5	100.1	107.0	102.8	99.6	96.9	112.5	102.5	103.3	101.6
11	86.0	99.8	107.2	102.8	99.9	96.3	112.5	102.2	103.3	101.5
12	86.0	99.5	108.1	102.8	99.8	96.2	112.5	102.5	103.3	101.6
元. 1	86.0	99.5	103.0	102.8	99.8	96.2	112.5	101.7	103.6	101.1
2	86.0	99.3	97.3	102.8	100.1	97.3	112.5	102.6	103.7	100.4
3	86.0	99.1	100.8	102.8	100.2	97.3	112.5	102.7	103.7	100.8

(注) (1) 水戸市の指標は、後日総務庁統計局が公表する指標と異なる場合もある。
 (2)「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化 学 製 品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
		上昇率 (%)	(同月) 上昇率 (%)						
昭和60年	100.0	—	△ 0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	95.3	—	△ 4.7	99.6	96.8	94.5	93.5	78.7	95.3
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
63. 2	91.9	△ 0.2	△ 0.1	97.3	108.6	94.1	90.7	62.4	83.0
3	91.9	0.0	△ 0.2	97.4	108.3	94.0	90.8	62.2	83.0
4	91.7	△ 0.2	△ 0.2	97.2	106.2	93.5	89.6	61.4	83.0
5	91.6	△ 0.1	△ 0.2	97.1	105.3	93.3	89.6	61.6	83.0
6	91.7	0.1	△ 0.2	97.1	104.1	94.0	89.7	61.5	83.0
7	91.9	0.2	△ 0.4	97.3	102.3	94.6	89.6	60.8	86.8
8	91.9	0.0	△ 0.7	97.2	102.8	94.6	89.8	61.7	86.8
9	92.1	0.2	△ 0.8	97.5	103.5	94.7	89.8	61.6	86.8
10	91.8	△ 0.3	△ 1.0	97.1	103.1	94.5	89.7	61.6	83.0
11	91.8	0.0	△ 1.0	97.0	103.4	94.0	89.6	60.9	83.0
12	91.8	0.0	△ 0.9	97.4	103.6	93.8	89.6	60.9	83.0
元. 1	91.7	△ 0.1	△ 0.6	96.7	103.4	94.1	89.6	60.8	83.0
2	91.9	0.2	0.0	97.1	104.8	94.4	89.6	60.9	83.0

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯、%、人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和60年度	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61	7 685	13 529	4.9	11 280	7 148	2 459	8 842	20
62	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
63. 3	7 098	12 168	4.4	10 250	6 669	2 195	8 198	68
4	7 015	11 943	4.3	10 003	6 519	2 070	7 982	14
5	6 975	11 799	4.2	9 881	6 448	2 034	7 989	3
6	6 919	11 667	4.2	9 750	6 378	1 994	7 899	8
7	6 877	11 604	4.2	9 704	6 349	1 987	7 944	3
8	6 875	11 564	4.1	9 674	6 321	1 970	7 915	7
9	6 855	11 531	4.1	9 652	6 306	1 965	7 803	6
10	6 830	11 473	4.1	9 608	6 272	1 935	7 772	2
11	6 809	11 428	4.1	9 572	6 252	1 926	7 692	4
12	6 792	11 337	4.1	9 488	6 207	1 905	7 679	7
元. 1	6 783	11 334	4.0	9 493	6 252	1 926	7 636	8
2	6 729	11 205	4.0	9 371	6 193	1 912	7 540	11
3	6 730	11 231	4.0	9 401	6 235	1 930	7 376	60

(注) (1) 停止中も含む。

資料：県社会福祉課

(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。

(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件 数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役務品質 品 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解約)	接 客 対 応	包 裝 容 器	施 設 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	
昭和61年	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229
62	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
63	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313
63. 3	366	5	25	—	12	—	7	48	106	18	—	—	59	113	34
4	300	8	24	—	10	—	2	43	96	18	—	—	53	79	18
5	347	9	27	1	14	—	2	77	117	30	—	—	52	103	24
6	422	15	28	—	20	—	4	83	153	51	1	—	69	128	15
7	396	9	24	—	14	—	3	88	143	34	—	—	58	117	28
8	344	8	36	—	8	1	5	51	98	33	—	—	45	111	29
9	335	8	37	1	3	—	—	61	85	28	—	—	42	105	43
10	335	6	38	2	15	—	5	61	103	37	—	—	37	97	36
11	338	8	29	—	14	1	4	49	95	35	—	—	34	122	31
12	329	13	34	—	9	—	2	65	106	39	—	—	34	85	38
元. 1	294	13	30	1	14	—	2	41	90	29	—	—	21	88	39
2	283	9	24	—	8	1	4	42	91	20	—	—	21	89	32
3	422	10	34	—	13	—	4	57	106	42	—	—	55	163	35

資料：県消費生活センター（TEL 0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千m²、百万円)

年 月	総 数		建 築				主			
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人			
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額		
昭和60年	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214		
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401		
62	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111		
63. 2	483	55 983	43	7 557	184	19 093	256	29 333		
3	630	82 456	20	2 203	311	46 720	299	33 533		
4	519	64 565	61	15 276	186	20 012	273	29 277		
5	499	57 300	32	5 179	219	25 921	237	26 201		
6	674	85 899	37	5 420	349	48 063	288	32 416		
7	537	61 441	23	3 141	229	25 787	285	32 513		
8	592	70 680	35	5 601	265	30 886	292	34 193		
9	555	70 301	48	8 072	216	28 455	291	33 774		
10	591	68 580	22	4 417	275	29 301	294	34 861		
11	553	67 826	47	6 297	228	28 650	278	32 879		
12	707	83 124	35	3 903	367	43 307	305	35 914		
元. 1	406	52 452	50	10 001	172	21 325	183	21 125		
2	637	80 373	30	4 877	371	48 986	236	26 510		

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅(利用関係別)

(単位:戸, m²)

年月	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
昭和60年	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
62	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
63. 2	2 460	242 952	1 353	171 799	746	35 970	23	2 451	338	32 732
3	2 718	261 062	1 372	173 761	936	43 731	6	747	404	42 823
4	2 566	248 082	1 303	164 539	800	37 493	4	329	459	45 721
5	2 731	237 565	1 132	139 785	1 173	56 379	85	5 880	341	35 521
6	3 223	297 246	1 425	176 678	1 118	51 638	60	4 609	620	64 321
7	2 814	261 056	1 414	174 891	944	41 115	43	3 094	413	41 956
8	3 250	284 787	1 328	169 428	1 384	69 227	128	4 922	410	41 210
9	3 006	259 832	1 382	173 132	1 221	52 953	83	2 966	320	30 781
10	3 036	262 042	1 394	172 927	1 277	54 264	51	4 848	314	30 003
11	3 054	261 994	1 308	164 975	1 308	54 342	31	2 569	407	40 108
12	3 662	315 281	1 480	186 483	1 541	70 455	151	10 056	490	48 287
元. 1	1 938	182 680	874	112 786	744	38 267	17	895	303	30 732
2	2 499	241 555	1 096	141 757	850	42 501	10	847	543	56 450

資料:建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位:円, 件, 人, 台)

年月	勤労者世帯(水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パークライントリートメント台数						
	外食費	教養娯楽費 (印刷物・聽視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン			
					二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	その他		
昭和60年	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490		
61	13 751	29 078	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405		
62	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949		
63. 2	12 156	25 769	5 456	21 653	568	12 330	148	11 579	1 028		
3	13 508	25 063	5 547	40 263	1 163	16 174	238	14 815	1 299		
4	10 476	25 701	5 718	37 065	1 399	19 778	686	18 619	1 579		
5	15 090	26 864	5 451	90 465	1 468	26 452	1 485	30 649	2 349		
6	13 328	20 327	6 661	43 063	1 047	13 673	726	12 613	1 041		
7	13 537	49 341	6 454	74 371	951	13 722	404	12 505	1 061		
8	14 763	34 257	6 433	132 582	1 504	26 704	391	24 393	1 718		
9	9 993	31 608	6 132	30 372	822	13 208	397	12 713	1 149		
10	12 196	34 962	5 092	33 937	1 670	24 958	1 156	29 992	2 397		
11	11 425	23 924	4 924	27 087	997	24 482	855	27 886	2 079		
12	19 242	75 232	5 412	11 546	660	10 375	151	8 692	798		
元. 1	13 378	26 251	6 096	38 118	782	20 847	128	22 229	1 544		
2	6 556	29 844	601	14 082	134	12 951	911		

(注) (1)「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少數世帯に限られている。

(2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。
また貨物、路線バスも含まれる。

(3) ※は年度数値。

資料: 総務省統計局 県国際交流課
大洗水族館(TEL 0292-67-5151)
県道路公社(TEL 0292-26-1280)

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死 者	負傷者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反
				わき見前方不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適当					
昭和61年	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
62	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850
63	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864
63. 3	1 032	43	1 302	439	69	36	32	37	20	47	66
4	968	19	1 254	430	71	18	18	34	13	61	67
5	1 200	24	1 577	535	91	34	18	44	12	72	90
6	1 099	25	1 392	476	88	30	18	31	18	61	93
7	1 026	38	1 338	437	79	37	21	36	15	68	68
8	1 213	34	1 641	568	81	31	16	43	12	71	82
9	1 065	33	1 400	511	81	39	18	15	14	59	66
10	1 190	40	1 483	615	65	34	17	40	16	63	66
11	1 176	35	1 478	661	81	36	18	32	19	54	62
12	1 341	37	1 721	678	86	44	32	24	18	53	83
元. 1	961	53	1 256	463	61	25	12	35	15	30	64
2	938	36	1 204	467	r 54	32	11	26	12	36	66
3	1 178	43	1 520	621	83	34	21	27	18	55	75

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和61年	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
62	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
63	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
63. 3	46	29	38	21	12	33	2	1	1	17	5	3
4	63	26	48	19	16	37	3	—	1	28	3	4
5	55	20	47	19	10	39	4	—	—	23	3	3
6	53	32	51	18	13	34	1	—	1	23	8	4
7	68	27	41	27	18	35	2	—	—	23	4	1
8	53	31	40	22	20	25	2	—	2	19	5	3
9	68	23	40	20	13	25	—	—	1	36	5	5
10	66	14	37	24	9	30	6	1	2	31	3	2
11	69	29	35	21	18	30	—	—	—	42	7	—
12	74	35	41	22	16	31	2	—	2	r 42	13	—
元. 1	52	26	36	19	15	20	—	—	—	30	7	8
2	62	26	43	16	18	31	3	—	1	33	6	4
3	78	27	46	25	13	34	3	—	1	34	9	4

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

資料：日本損害保険協会水戸自動車

(2) 自賠=自動車損害賠償責任保険。保障=政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意=民間の保険。

保険請求相談センター

(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位: 件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 惡 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和61年	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
62	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
63	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
63. 3	2 166	10	56	1 981	90	11	18
4	2 451	9	54	2 220	139	2	27
5	2 593	14	97	2 230	219	3	30
6	2 530	16	60	2 245	177	8	24
7	2 607	6	62	2 365	142	10	22
8	2 427	6	73	2 178	142	3	25
9	2 371	11	46	2 198	84	12	20
10	2 709	8	74	2 440	159	9	19
11	2 434	5	73	2 233	101	9	13
12	2 897	9	91	2 559	192	7	39
元. 1	1 914	7	59	1 774	49	4	21
2	2 143	13	62	1 899	138	7	24
3	2 265	13	63	2 100	49	10	30

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位: 件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負傷者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和61年	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
62	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
63	1 723	r 775	r 2 641	65	r 175	r 1 396	r 62 179	r 1 777	r 5 508 949
63. 3	219	r 91	337	10	22	r 166	r 9 215	212	r 1 083 483
4	172	87	r 280	4	r 14	130	r 6 671	369	r 633 811
5	120	r 68	r 208	5	10	r 117	r 5 242	7	r 417 796
6	82	46	160	2	12	r 85	r 2 125	5	r 170 368
7	77	r 25	95	2	7	79	r 4 547	r 1	r 414 203
8	71	45	137	1	9	r 67	r 2 399	4	r 282 534
9	66	45	159	6	11	r 85	r 3 060	—	r 241 344
10	90	53	172	3	r 14	r 95	r 4 698	—	r 335 778
11	128	61	227	6	r 17	r 119	r 5 697	r 14	r 390 568
12	206	r 82	286	8	16	r 156	r 5 926	253	r 555 275
元. 1	165	75	254	8	14	136	6 375	5 327	452 346
2	153	87	291	5	8	140	6 230	195	530 709
3	178	66	189	6	7	110	5 002	177	175 591

(注) 昭和63年及び同年各月の数字は概数を一括訂正した。

資料：県消防防災課

平成元年度に実施される 大規模統計調査について

毎月行っている労働力調査、家計調査、小売物価統計調査などは、原則的に前年と同様に実施されます。周期的に実施する調査については、次の3点に要約されます。

1. 平成2年国勢調査関係

国勢調査の実施を来年にひかえ、次の二つの業務が実施されます。

(1) 第4次試験調査

試験調査は、それぞれのねらいをもって、昭和63年度に3回行っており、平成元年度は最後の第4次試験調査を行うこととしています。この試験調査は、平成2年の本調査に先だって、調査方法の問題、調査関係書類の様式、設計の適否などを含めて、国勢調査の実施計画を実際に検討することを目的としています。いわば、総仕上げのためのリハーサル的性格をもっており、このことから、都道府県・市区町村における国勢調査事務を円滑に進める上での参考になるわけです。

(2) 国勢調査区設定事務

国勢調査の調査区を設定する目的は、調査員の担当区域を明確にし、調査対象の重複や脱漏を防ぐことがあります。もう一つの目的として、他の標本調査の調査地域を決めるための基礎資料を提供することがあります。例えば、毎月行われる労働力調査は、国勢調査の調査区を統計的手法で抽出して調査地域を決めています。

2. 平成元年事業所名簿整備及びサービス業基本調査

ここにあげた二つの調査は、共に事業所を対象とするもので、7月1日を調査時期として同時に実施することにしています。

(1) 事業所名簿整備

事業所名簿は、事業所統計調査により作成されますが、これは、毎月勤労統計調査、法人企業動向調査などの各省庁や、地方公共団体等が行う各種統計調査の調査対象を選び出したりする上で重要なものです。

(2) サービス業基本調査

最近、経済のソフト化とかサービス化とよく言われます。我が国の経済を振り返ってみると、戦後の混乱期から昭和30年代の復興期を経て、昭和40年代の高度成長期において工業化が著しく進みました。工業化の進展は、社会的分業を押し進め、労働市場の拡大と多様化をもたらしましたが、2回のオイルショックを契機に省エネルギーに迫られ、構造転換を余儀なくされたわけです。

3. 平成元年全国消費実態調査

この調査は、農林漁家世帯及び単身者世帯を含む全国のすべての世帯について家計の収支や資産を調査し、消費者世帯の消費、所得、資産の水準、構造及び分布を明らかにするため、昭和34年以来5年ごとに実施しているものです。

(統計課・統計指導グループ)

【新着資料案内】

この資料は、平成元年4月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		県内市町村関係	
昭和63年 科学技術白書	科学技術庁	統計つちうら '87 1~6 No.60	土浦市
昭和63年版 原子力安全白書	原子力安全委員会	平成元年版 やまとの統計	山方町
昭和62年度 農家経済調査報告	農林水産省	真壁町総合計画 後期基本計画	真壁町
関東水産統計地域における漁業動向	"		
農家就業動向調査報告	"		
昭和62年 農林水産業生産指數	"	昭和63年 商業統計調査結果報告書	北海道
昭和62年 工芸農作物等の生産費	"	平成元年刊 山形県勢要覧	山形県
昭和62年 果実生産費	"	昭和63年度 統計で見るさいたま	埼玉県
昭和62年 麦類生産費	"	昭和64年 1989住民基本台帳による東京都の世帯と人口	東京都
昭和63年 耕地及び作付面積統計	"	昭和63年版 県勢要覧	神奈川県
関東の林業	関東農政局	昭和63年版 長野県勢要覧	長野県
昭和63年 関東の畜産統計	"	昭和63年 静岡県消費者物価指数	静岡県
茨城県関係		昭和63年 静岡県勢要覧	"
昭和63年 環境白書	環境管理課	1989 愛知のプロフィール	愛知県
茨城県産業廃棄物処理業者名簿 平成元年1月31日現在	"	昭和63年 商業調査結果報告書	奈良県
茨城県地域防災計画 平成元年3月	茨城県防災会議	昭和63年 毎月勤労統計調査地方調査年報	石川県
震災応急対策計画 平成元年3月	"	昭和62年 福井県統計年鑑	福井県
平成元年度 公共用水域の水質測定計画	公害対策課	昭和62年 愛媛県の商業	愛媛県
茨城公論 1989 No.17	企画政策研究会	昭和63年版 福岡県勢要覧	福岡県
笠間地区石材加工業产地診断報告書 平成元年3月	経営助成課	1989 長崎県100の指標	長崎県
昭和63年度 大子地区特産品製造業产地診断報告書	"	昭和63年 沖縄県の商業 卸売・小売業	沖縄県
東海村商店街診断報告書	"	各種団体	
境町広域商業診断報告書	"	昭和63年度 茨城県における中小企業の労働事情	茨城県中小企業団体中央会
		市町村における地域政策の動向	地域活性化センター
		都道府県及び指定都市における地域政策の動向	"
		高齢化社会基礎資料年鑑 '88	エイジング総合研究センター

経済動向

国内の動き

● 日銀総裁、早期利上げ示唆

日銀の澄田総裁は支店長会議終了後の27日記者会見し、最近の物価を取り巻く環境について「需給面、コスト面から物価押し上げ圧力が高まっており、物価が安定しているとは言いかたい」との厳しい認識を示すとともに「(金融政策面でも)必要な場合は速やかに対応する」と力説、早期に

● 国内の不動産投資、生保、急ピッチ

生命保険各社が国内不動産への投資を急速に増やしている。88年度の生保業界の国内不動産投資額は前年に比べて約5割増え、過去最高の1兆2千億に達した模様だ。89年度も1兆5千億円程度を見込んでいる。国内不動産投資は市場の動向に左右されず、長期にわたり安定した収入が期待できると判断しているためだ。日本生命保険の貸しビルの延べ床面積は、今年度中にも三菱地所を抜いて日本一に

● 88年度の鉱工業生産指数、生産・出荷8%上昇

「いざなぎ景気」以来といわれる大型景気を反映して、企業の生産、出荷活動が一段と活発になってきている。通産省が発表した1988年度の鉱工業生産動向(速報、85年=100、季節調整済み)によると、生産指数は115.0で前年度比8.8%上昇した。76年度以来12年ぶりの高い伸びで、コ

公定歩合を引き上げる可能性があることを示唆した。

日銀は消費税導入後の物価動向などを見極めながら、情勢しだいでは5月にも、80年3月の公定歩合引き上げ以来の金融引き締めを決断するものとみられる。

(日経 4月28日付)

なる可能性がある。この量的拡大に加え、投資の重点を東京、大阪、名古屋など大都市圏から地方に移しているのも最近の生保各社の特徴。大都市の地価が上昇し、高い投資利回りを確保するのが難しくなっているためだ。都市再開発など内需振興に結びつく一面、地価上昇の一因という声もあり、国土庁や大蔵省は動向を注意深く見守っていく方針だ。(日経 4月17日付)

ンピュータ、半導体などの電気機械と一般機械が特に好調で15%近い上昇だった。今後の見通しについて通産省は「4、5月は消費税実施前の駆け込み需用で急上昇した反動が出るもの、景気拡大を背景にした生産の上昇基調に変化はない」と予測している。(日経 4月27日付)

県内の動き

● 人手不足深刻

茨城県中小企業団体中央会が実施した昭和63年度の県内中小企業労働事情実態調査で、質、量面で人手不足が経営上の最大の問題点になっていることが明らかになった。経営上のあい路として、62年度は「製品価格(販売価格)の引き上げ難」がトップだったが、今回は前回2位の「人材不足

(質の不足)」が大幅に増えて一位になった。「労働力不足(量の不足)」も増加し、半数近くの企業がパートに依存しており、仕事の内容も「正社員と同じ」が40.2%を占めるなど深刻な人手不足の実態が浮き彫りにされた。

(日経 4月8日付)

● 88年度電力需要、5%台の堅調な伸び

東京電力の茨城、栃木、群馬の各支店は1988年度の北関東三県の電力需用実績をまとめた。それによると、総販売電力量は三県とも前年度比5%台と堅調な伸びを示した。冷夏・暖冬の影響で冷暖房需要は低調だったものの、住宅着工やビル建設が高水準を維持したほか、景気拡大を反映して生産活動が好調だったことによる。特に産業用需要を

中心とする大口電力は群馬県で2ケタに迫る伸びを示したほか、栃木、茨城両県でも8%前後の高い伸びだった。

茨城支店の総販売電力量は149億8654万KW時で前年度比5.0%増。一般家庭を中心とする電灯需要が同5.2%増、電力需用が同5.0%増だった。電力需用のうち、産業用の大口電力は7.8%増。(日経 4月23日付)